

文教・科学技術

財務省

2021年11月1日

日本の経済社会の構造的課題と文部科学省予算の方向性

- 日本の経済社会の構造的課題を踏まえれば、限りある人的資源・財政資金の配分の質の向上や、民間資金を最大限活用する仕組みが重要。
- 課題は明確になっており、**具体的な制度に踏み込んで見直しを行い、実際の行動変容を促していくことが重要。**

【日本の経済社会の構造的課題】

現役世代の減少
少子高齢化の進行

厳しい財政事情

低い生産性

民間部門の資金余剰



【文部科学省予算の方向性】

- 限りある人的リソースの質の向上
 - ・教員の定員、働き方改革
 - ・博士課程の見直し
- 限りある財政資金の配分の質の向上
 - ・運営費交付金のメリハリづけ
 - ・科学技術予算の質の向上
- 民間資金を最大限活用する仕組み
 - ・大学ファンド
 - ・文化・スポーツの補助金の仕組みの見直し

文部科学省予算の全体像

・文化・スポーツにおける民間資金を
活用するための仕組みの見直し

・科学技術予算の質の向上
・大学ファンド

・教員の定数、働き方改革

・博士課程の見直し
・大学改革に向けた配分のメリハリ付け



1. 義務教育

2. 高等教育

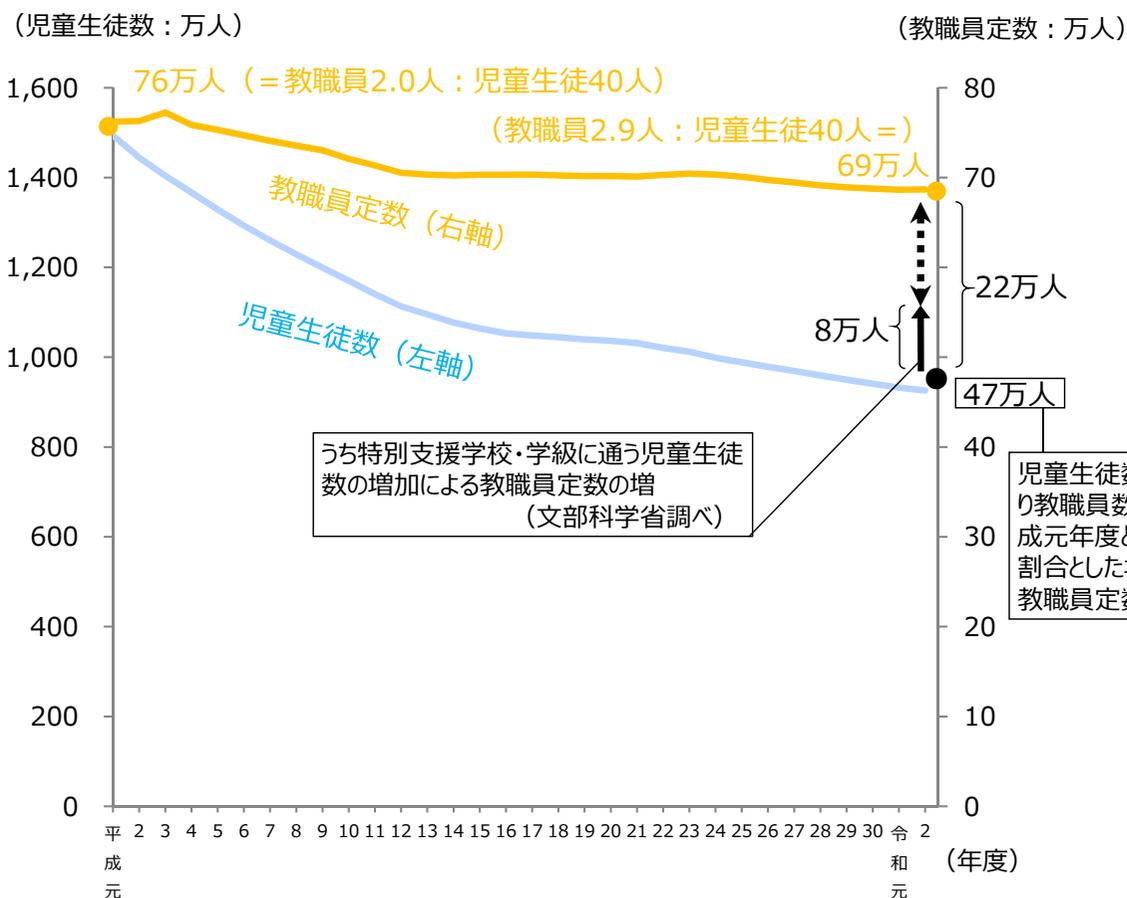
3. 科学技術

4. 文化、スポーツ

教職員定数（公立小中学校）と児童生徒数

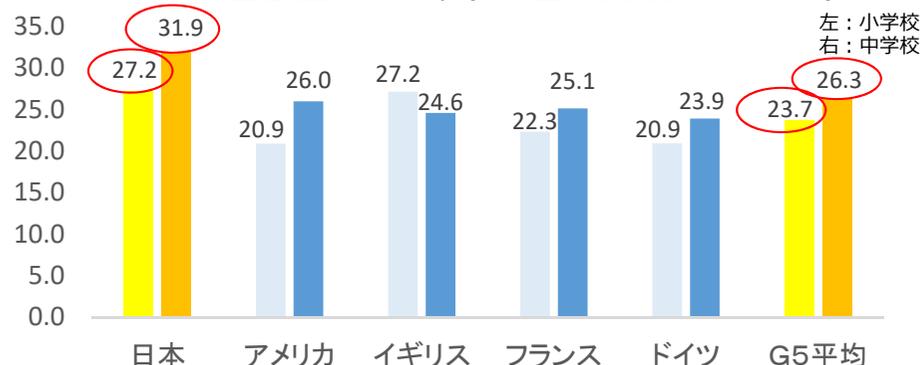
- 平成以降、児童生徒数の減少ほど教職員定数は減少していない。したがって、児童生徒数当たりの教職員数を平成元年度と同じ割合とした場合の教職員数（約47万人）と比べれば、約20万人の増。
- 日本は諸外国に比べ学級規模が大きいとの指摘があるが、教員1人当たりの児童生徒数は主要先進国並み（日本は1クラス当たりの担任外教員数が多い）。経年で比較しても、大きく改善。

◆教職員定数（公立小中学校）と児童生徒数の推移

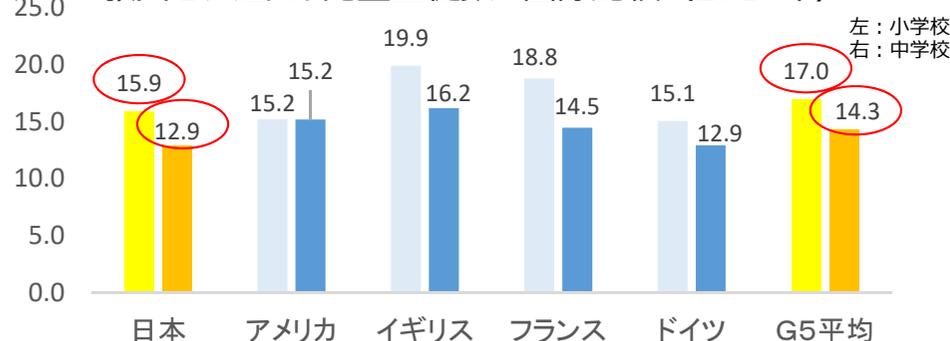


(出所) 令和2年度学校基本統計等

◆学級規模（国公立小中学校）の国際比較（2019年）



◆教員1人当たり児童生徒数の国際比較（2019年）



◆日本における教員1人当たり児童生徒数の経年比較

	2001年 (平成13年)	2005年 (平成17年)	2013年 (平成25年)	2019年 (令和元年)	2001年 ⇒2019年
小学校	19.2人	19.4人	17.4人	15.9人	▲17.2%
中学校	16.4人	15.2人	13.9人	12.9人	▲21.3%

(出所) Education at a Glance2021等(OECD)

小学校高学年の教科担任制①

- 文部科学省は、令和4年度以降、小学校高学年の教科担任制(理科、算数、外国語、体育) (以下「教科担任制」) を推進するために必要として、+2,000人の定数増を要求 (令和7年度までで計+8,800人の定数増)。
- 教科担任制の趣旨・目的は、専門性の高い授業の実施による教育の質の向上のほか、教員の授業持ちコマ数軽減による教員の負担軽減とされる。
- 一方、日本の小学校教員の年間授業時間数は、主要先進国の中では低水準。また中学校教員一人当たりの平均授業数は週平均18コマに対して、小規模校 (3学級校) は12コマと極端に少なく、特に小規模校においては、中学校教員を活用すること (小中連携) により、教科担任制を導入できる可能性がある。

◆「義務教育9年間を見通した教科担任制の在り方について (報告)」
 (令和3年7月 義務教育9年間を見通した指導体制の在り方等に関する検討会議)

(4) 学校規模や地理的条件に応じた教職員配置の在り方について

既存の定数措置も踏まえつつ、対象教科について専科指導の更なる充実を図るための措置を講ずる必要があるが、学校規模 (学級数) や地理的条件に応じ、例えば、学年1学級程度の小規模校間における小小・小中連携や義務教育学校化を促すことなどにより対応することも考えられる。

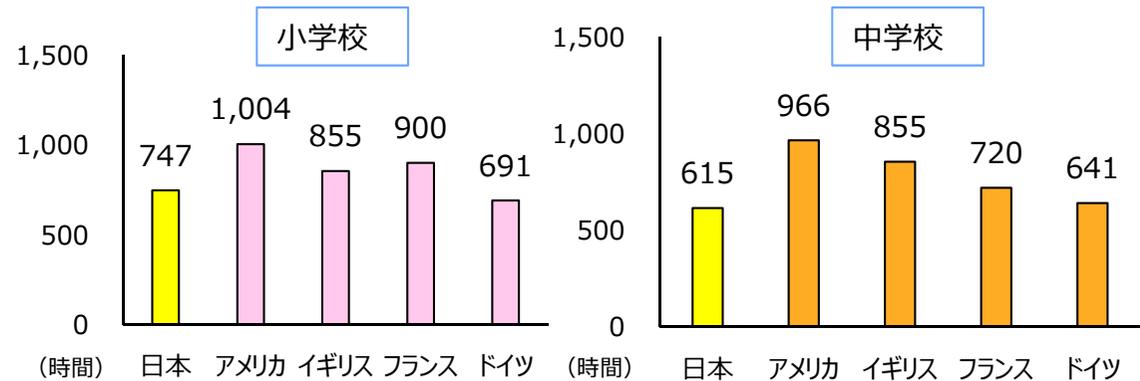
◆学校規模別の学校数、学級数の目安 (小学校)

学校規模	学校数	5年生及び6年生の学級数
大規模校 «13学級以上» (1学年2学級を超える)	約6,200校 (34%)	約37,900学級 (55%)
中規模校 «7~12学級» (1学年1~2学級程度)	約5,500校 (30%)	約19,300学級 (28%)
小規模校 «6学級以下» (1学年1学級)	約6,500校 (36%)	約11,300学級 (17%)
計	約18,200校	約68,500学級

(注) 複式学級、特別支援学級は除く

(出所) 文部科学省資料

◆教員の年間授業時間数 (2020年)



(出所) Education at a Glance 2021(OECD)

◆教員一人当たりの平均担当授業時数 (学校規模別イメージ) 【中学校】

(参考) 教諭の平均授業時数 (週) : 18.2コマ (平成28年度学校教員統計調査)

学級規模	授業時数 (週)	教員定数 (教科担任)	1人あたり授業時数 (週)
3学級の学校の例	87コマ	7.5人	11.6コマ
6学級の学校の例	174コマ	9.5人	18.3コマ
9学級の学校の例	261コマ	14.5人	18.0コマ

(出所) 新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会 (第6回) 会議資料を基に作成

小学校高学年の教科担任制②

- 教科担任制は、外国語教育の教科化と異なり年間授業時間数の増を伴うものではなく、新たな人材獲得を行わなくても、担任間での授業交換や学校間連携、学校間のオンライン授業化の工夫（GIGAスクール構想の活用）により導入できる可能性があると考えられる。また、授業交換を実施することで、担当教科が減少し授業準備が効率化できるなど教員の負担軽減となる面もある。
- 既に教科担任制を実施している学校は一定数存在し、理科に限って見れば現行の体制でも約5割に達している。さらに教科担任制の効果を定量的に示し、効果の高い科目に限定して措置することも考えるべきではないか。
- 教員の負担軽減の観点では、小学校における35人学級の進展や、学校の働き方改革の進展による効果も期待される。

◆授業交換のイメージ

	国	算	社	理	音	図	家	体	外
5年1組	A	A	A	B	専	A	A	C	A
5年2組	B	B	A	B	専	B	B	C	B
5年3組	C	C	A	B	専	C	C	C	C

A先生・・・5年1～3組の社会（3時間）を指導
 B先生・・・5年1～3組の理科（3時間）を指導
 C先生・・・5年1～3組の体育（2.6時間）を指導

（出所）義務教育9年間を見通した指導体制の在り方等に関する検討会議第1回検討会議（令和2年10月7日）兵庫県資料

◆小学校等における教科等の担任制の実施状況【平成30年度計画】（4教科抜粋）

	算数	理科	体育	外国語活動
第5学年	7.3%	45.1%	9.9%	18.3%
第6学年	7.2%	47.8%	10.5%	19.3%

※母数は全小学校等の数（略）

（出所）「平成30年度公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査」を一部加工し作成。

◆（事例）学校間でICTを活用した遠隔合同授業を実施（長野県喬木村）



遠隔合同授業の様子@第一小学校

（出所）義務教育9年間を見通した指導体制の在り方等に関する検討会議（第3回）資料（令和3年6月11日）

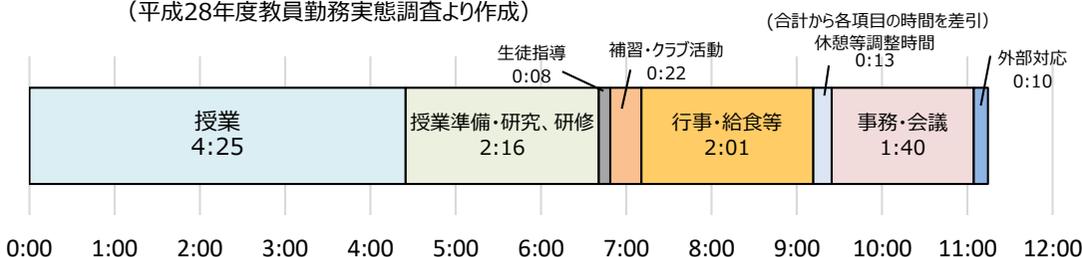
連携体制、実施学年・教科



学校における働き方改革について

- 平成28年度教員勤務実態調査によれば、日本の小学校教員の勤務時間は授業以外の時間が多くを占めており、2018年の国際比較調査においても同様の傾向。
- 令和元年給特法改正を受け、文部科学省は、働き方改革の徹底に向けた取組を各教育委員会に改めて求めるとともに、学校行事の精選、学校閉庁日の設定等といった働き方改革の好事例と削減時間等の効果を周知。
- 熊本市の事例においては、学校行事を「法的裏付け等」、「市の特色・重点事項」、「学校選択」等に分類した上でとりまとめ、各学校に通知を发出しており、学校行事の精選と教員の負担軽減が期待される。また、戸田市の事例においては、欠席・遅刻連絡等のデジタル化により、保護者との電話対応時間の減少が図られている。
- 文部科学省、地方自治体及び学校が連携し、前年度踏襲を見直し、儀礼的行事や文化的行事をはじめ学校行事の精選やデジタル化等による業務の効率化を更に進める必要があるのではないか。

◆小学校教員の学内勤務時間（平日11：15）の内訳 （平成28年度教員勤務実態調査より作成）



◆教員環境の国際比較

（OECD国際教員指導環境調査（TALIS）2018 報告書）（国立教育政策研究所）（p.70抜粋）

2.3 教員の仕事時間

（略）TALIS2018年調査では「仕事時間の合計」として、直近の「通常の一週間」において、指導（授業）、授業準備、採点、他の教員との共同作業、職員会議や職能開発への参加、その他の仕事に費やした時間を含む時間数（1時間＝60分換算）の合計を教員に質問した。この「仕事時間の合計」には、週末や夜間など就業時間外に行った仕事の時間数も含む。（略）

教員の回答による「仕事時間の合計」は、（略）小学校教員については、（略）「仕事時間の合計」は日本では54.4時間（平均）であり、参加国の中で最も長い。（略）教員の回答による「指導（授業）時間」は、（略）小学校教員については、（略）日本では23.0時間（平均）であり、授業以外の業務に多くを費やしていることが分かる。

◆（事例）学校行事の精選、学校閉庁日の設定等（熊本市）

教育委員会は、学校行事の精選について、検討会議で議論を重ね、法的裏付けの有無や前年度踏襲の見直しを踏まえ、以下のとおり学校行事の一定の方向性をとりまとめた。令和元年度に学校に通知。

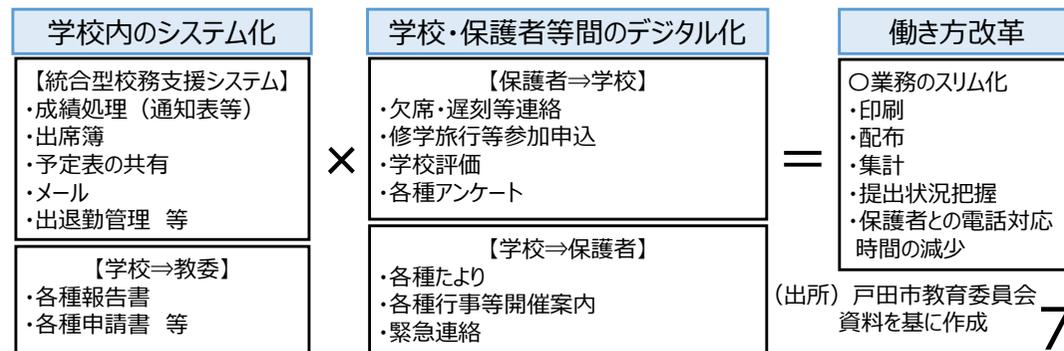
小学校における実施内容	儀礼的行事	文化的行事	健康安全・体育的行事
共通実施 ○法的裏付け等 ○熊本市の特色、重点事項	○入学式 ○卒業式 (儀礼)		○健康診断 (定期健診) ○避難訓練 (防災)
選択実施(例) ☆学校で選択(学校の特色やねらいに応じて実施検討)	☆始業式 ☆終業、修了式 ☆就任式	☆学習発表会 ☆音楽会、劇鑑賞会等	☆運動会 ☆水泳記録会 ☆交通安全教室

【休暇に視点を置いた取組】

- 学校閉庁日の設定（H30年度～）
 - ・R3年度夏季休業中における学校閉庁日の平均日数は小学校で8.5日（最長11日）設定。
- 年休取得期間を9～8月へ見直し検討
 - ・夏季休暇に残った年休を休暇取得しやすくなるよう見直しを検討（現在1～12月）。

（出所）「令和元年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査【結果概要】」（文部科学省）
「学校改革！教職員の時間創造プロジェクト「ニュースター」」（熊本市）

◆（事例）学校のデジタル化における働き方改革（戸田市）



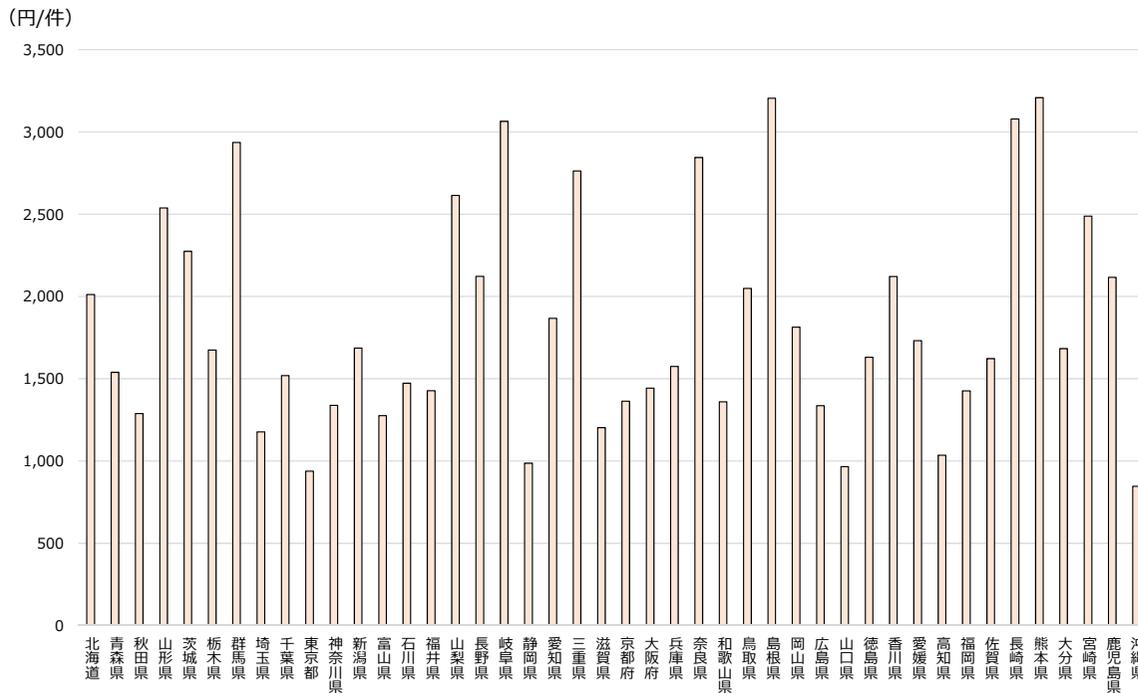
外部人材の活用について①（適正配置・効果検証）

- いじめや不登校等の未然防止・早期発見・早期対応を行うために、外部人材としてスクールカウンセラー（全公立小中学校（27,500校））やスクールソーシャルワーカー（10,000中学校区）等、一定規模の配置を達成。
- 相談1件あたりのコスト（交付額ベース）を比較すると、相談内容ごとに業務量・負担は異なるため一概に比較できるものではないが、都道府県ごとにバラつきがあり、必要性・効果に応じた配分調整の余地があるのではないか。
- また、本年9月に公表した予算執行調査の指摘のとおり、各地方自治体が定量的な指標を設定し、効果検証を行うことにより効果的・効率的な配置とすべき。

◆多様な外部人材の活用例

学習指導員：11,000人、 スクール・サポート・スタッフ：9,600人、 部活動指導員：10,800人
 スクールカウンセラー：27,500人、 スクールソーシャルワーカー：10,000人

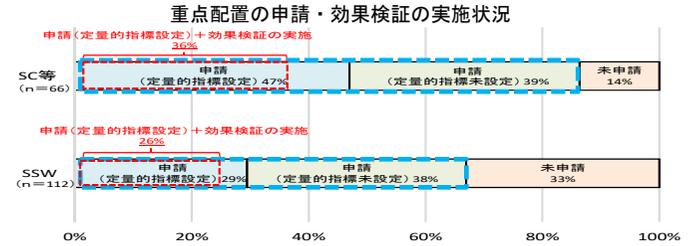
◆スクールカウンセラーへの相談1件あたりのコスト（交付額ベース）



◆予算執行調査における指摘事項（重点配置にかかる申請・効果検証）

○調査結果

SC、SSW等の重点配置を申請している自治体の割合については、SC等は86%、SSWは67%であり、そのうち重点配置にかかる定量的な指標等を設定の上申請し、効果検証を実施している自治体の割合は、SC等で36%、SSWで26%と低水準となっており、必ずしもエビデンスに基づいた効果的・効率的な重点配置はなされていない。



○今後の改善点・検討の方向性

文部科学省は、SC、SSW等の重点配置について、各自治体の参考となるよう定量的な指標（申請・効果検証）等を検討し、例示すべき。
 また、重点配置の申請について、自治体が配置目的に係る定量的な指標を設定し、効果検証を行うことにより、エビデンスに基づいた効果的・効率的な重点配置に繋がる仕組みにすべき。

※東北3県（岩手県、宮城県、福島県）は、緊急SC等活用事業（復興特別会計）を主に実施しているため、除く。
 ※1回の相談内容が複数の内容を含む場合は、主となる内容1つをカウント。
 ※相談件数には、児童生徒だけでなく、保護者や教職員からの相談も含む。

外部人材の活用について②（市町村費負担事務職員等）

- 地方交付税では、市町村費負担事務職員が措置されているが、学校の設置管理者である市町村の判断により、地方交付税の交付金の算定上の人数を下回った配置となっている。
- 都道府県別に見ると、地方交付税交付金の算定上見込まれている市町村費負担事務職員を配置していない団体においても、国費補助を含む外部人材活用（学習指導員やスクールサポートスタッフ）が行われているケースがある。
- この外部人材活用は、各自治体の事業計画に基づき配置しているが、現状では効果検証等による優先順位付け等積極的な配分措置はなされていない。今後の外部人材活用の配置にあたっては、市町村による積極的な人材活用を進める観点から、市町村費負担事務職員の配置状況、働き方改革の取組状況及びそれに対する自治体の自己努力も踏まえた配置としてはどうか。

◆市町村費負担事務職員の配置状況

地方交付税交付金の算定上
見込まれている人数（推計）

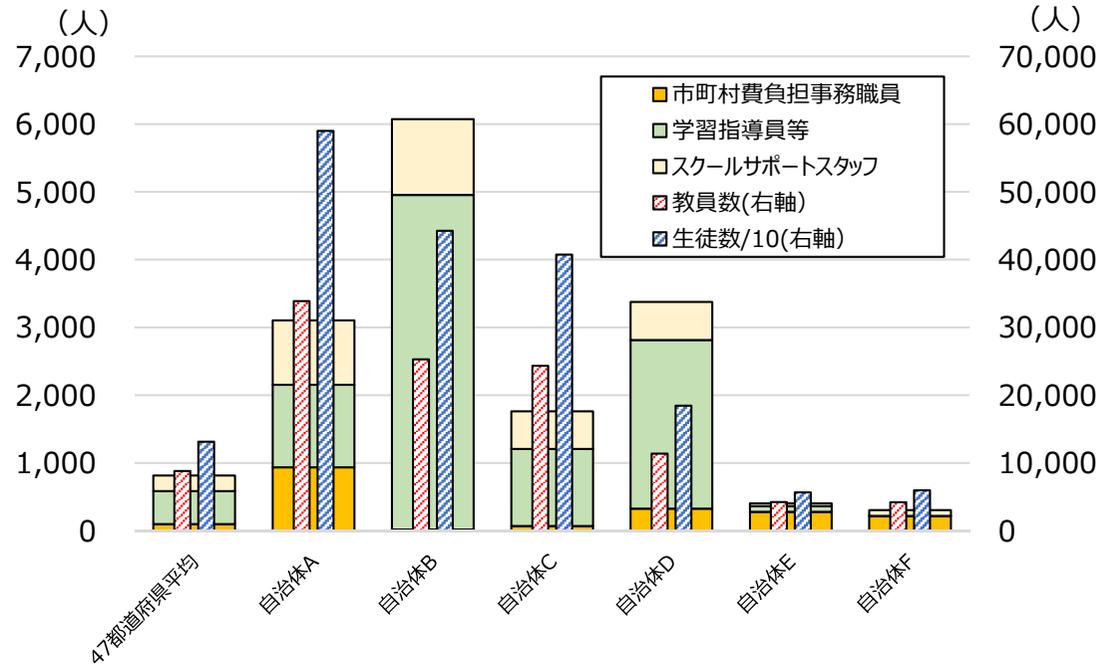
実際の配置人数

区分	人数	区分	人数
小学校	1.7万人程度	小学校	4,650人 (うち常勤: 2,198人)
中学校	0.9万人程度	中学校	2,597人 (うち常勤: 1,262人)

(注) 平成29年度基準財政需要額の単価費用等から推計

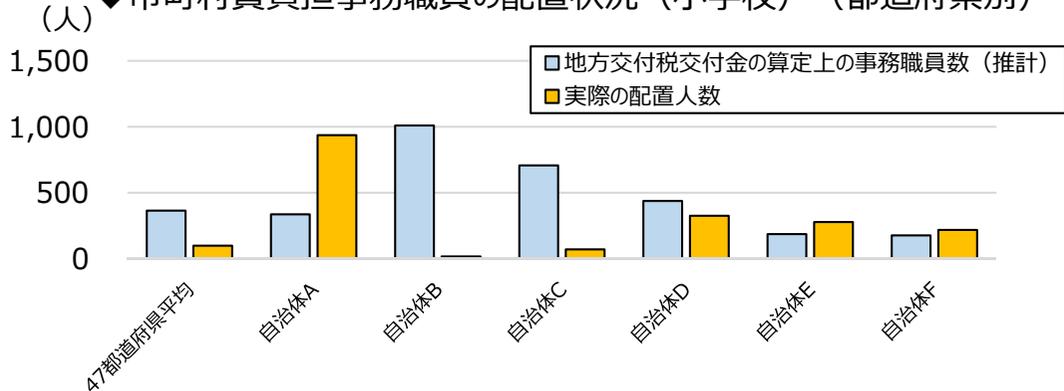
(注1) 常勤は、「平成29年度学校基本統計」
(注2) 非常勤は、「平成30年度予算執行調査」(フルタイム換算したもの)

◆市町村費負担事務職員及び外部人材（学習指導員及びスクールサポートスタッフ）の配置状況（小学校）



(出所) 常勤は、「平成29年度学校基本統計」
非常勤は、「平成30年度予算執行調査」(フルタイム換算したもの)
教員数及び生徒数は文部科学省「学校基本調査」(令和2年度)
外部人材の配置数は令和2年度実績に基づく推計であり、フルタイム換算はしていない。

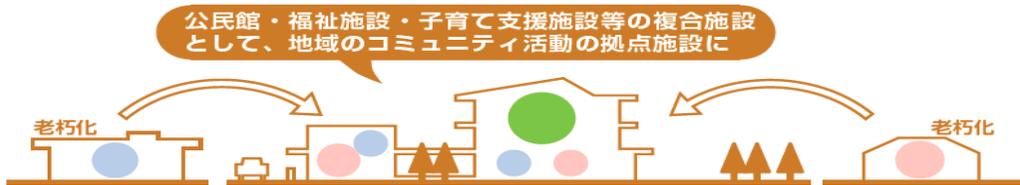
◆市町村費負担事務職員の配置状況（小学校）（都道府県別）



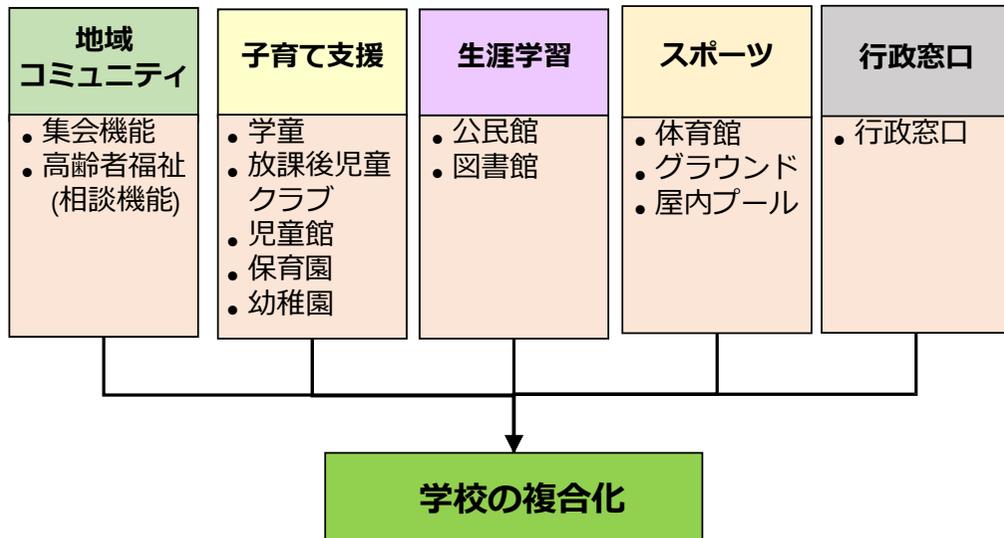
複合化・集約化を伴う学校施設整備

- 学校施設整備について、教育委員会と首長部局が一体となって検討し、新たな「横断的な実行計画」を策定すべき、と提言。文科省は、令和4年度予算要求で、学校施設の複合化・集約化について補助率の引上げを要望。
- まず、学校施設のみでの複合化・集約化（プール等の統廃合）は、**部局内での調整で対応可能であり、補助率を引き上げなくとも、建設・維持管理コストの低減により統合が進むと考えられる。**
- 補助率を引き上げるのであれば、原則として教育委員会以外の部局との調整が必要な、**学校施設以外の施設との複合化・集約化に限定すべき。**その際、管理運用面の見直し、スペースの共用・集約化等により、**建設費、維持管理コストの縮減につながる**ことが定量的に検証された事業に重点化すべき。

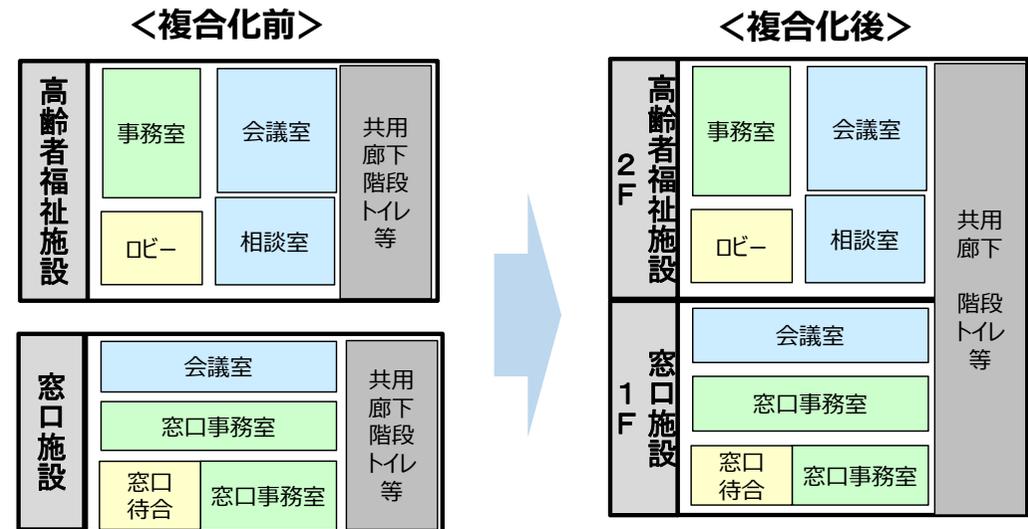
◆ 学校施設以外の施設との複合化等のイメージ



(出所)「学校環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について」(平成27年11月 (文科省) 学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議)より



◆ 複合化・集約化の効果検証の必要性 (イメージ)



- ・ 必要スペースを積み上げたのみで、床面積は減少せず。
- ・ 稼働率は低いままで、**維持管理コストはむしろ増加。**
- ・ 事務室・ロビーの共用・集約、利用状況に合わせた会議スペースの集約等による**管理運営面の見直しが必要。**

(出所) 地方公共団体における学校施設等の管理運営等に係る部局横断的な実行計画の策定手法に関する調査研究(ガイドラインの作成)報告書(令和3年5月ファインコラボレート研究所、文部科学省HPより抜粋)をもとに、財務省作成

1. 義務教育

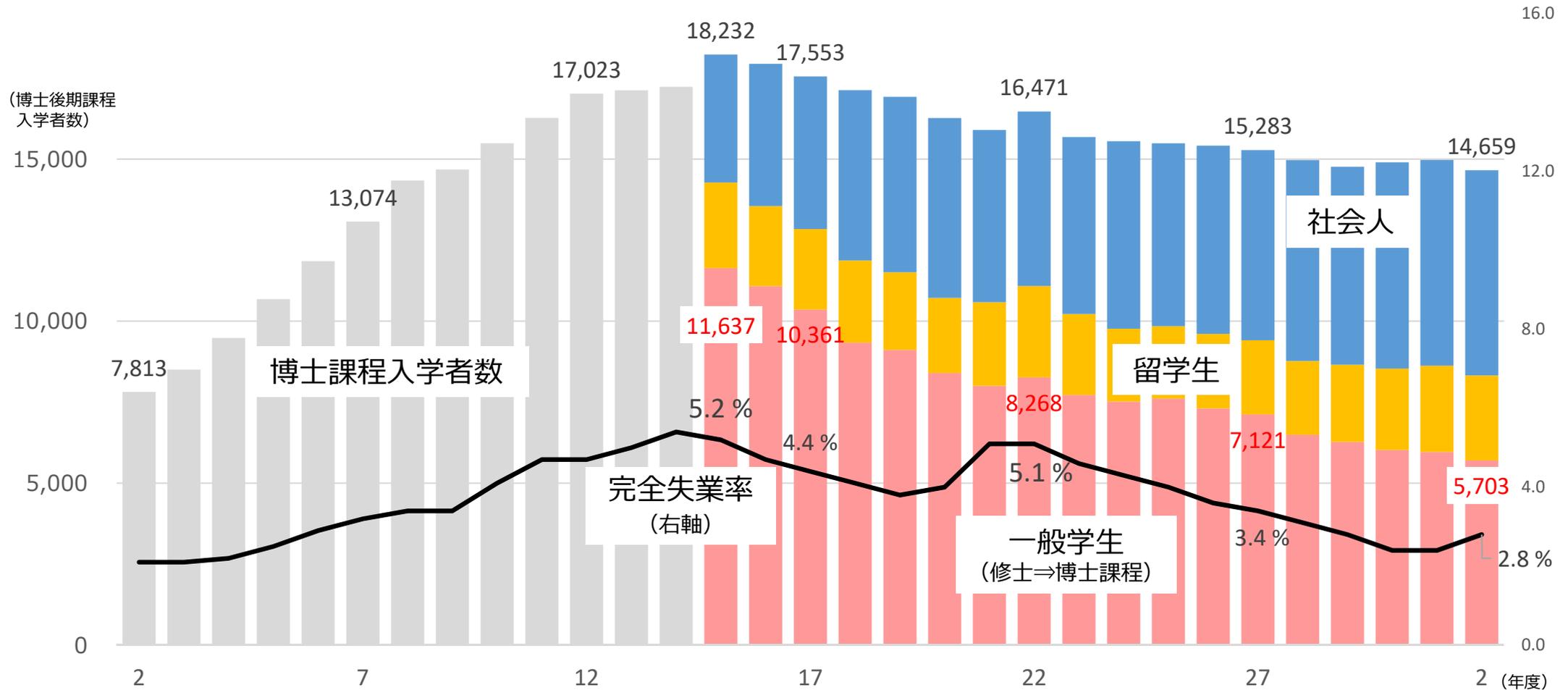
2. 高等教育

3. 科学技術

4. 文化、スポーツ

博士後期課程入学者の推移

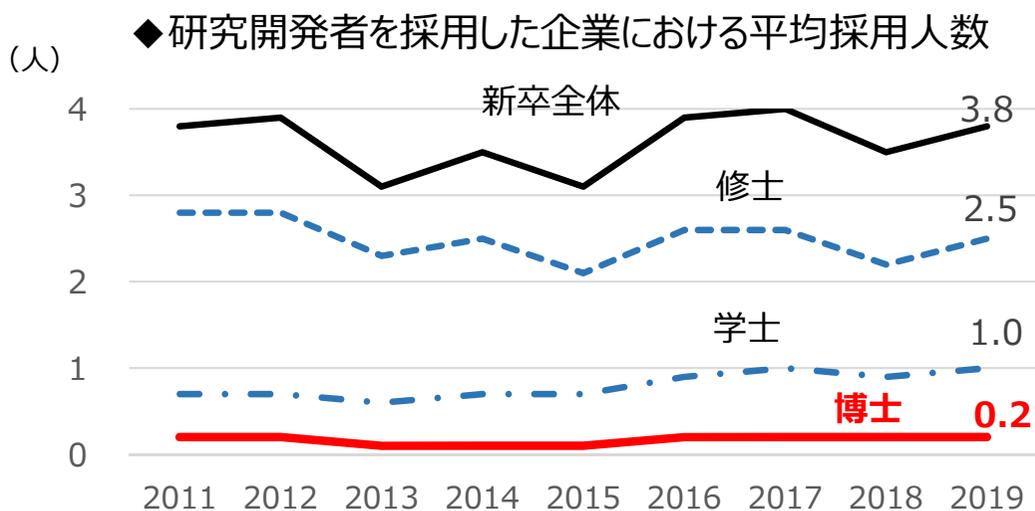
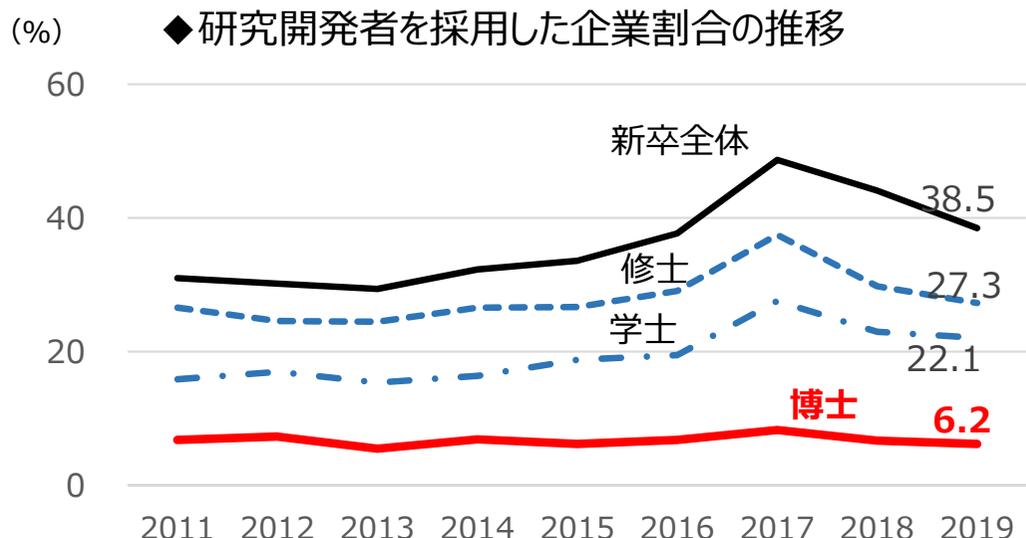
- 博士課程入学者のうち、修士課程を修了して博士課程に進学する者が減少傾向にある。
- これに対し、**博士課程学生の経済的処遇の改善が求められ**、令和3年度に予算が大幅拡充。支援対象者も倍増し、修士課程からの進学者の**5割超に上る**（新目標では7割超）。
- また、博士課程学生の質の確保のため、近年、様々な施策を打ち、**博士人材のキャリアパス多様化、カリキュラムの改善等の優れた取組を上乗せ支援してきた。**



(注) 「一般学生」は、博士課程入学者数から、社会人入学者数及び留学生入学者数を控除して算出。平成14年度以前は統計が存在しない。完全失業率は暦年の数字。
 (出所) 「学校基本調査」(文部科学省) 及び「労働力調査」(総務省) を基に作成

企業の博士課程修了者の採用状況

- **博士課程修了者を研究開発者として採用する企業の割合、採用者数は、増加していない。**
- 企業側に**博士課程のプログラムが評価されていない可能性もある。**
- ただし、近年、データ分析やAI技術において、博士号取得者や高度な技術力を持つ人材のニーズが高まっており、**分野によっては博士課程修了者に好処遇な雇用条件を提示する例もみられる。**



◆ 初任給の水準

	学士	修士	博士	博士/学士
日本(万円、月)	21.1	22.8	24.3	+15%
米国(万\$、年)	5.3	6.2	7.4	+40%

(出典) (一社) 労務行政研究所「2017年度新入社員の初任給調査」(東証一部上場企業) 各社HP, National Association of Colleges and Employees「Class of 2019 outcomes」

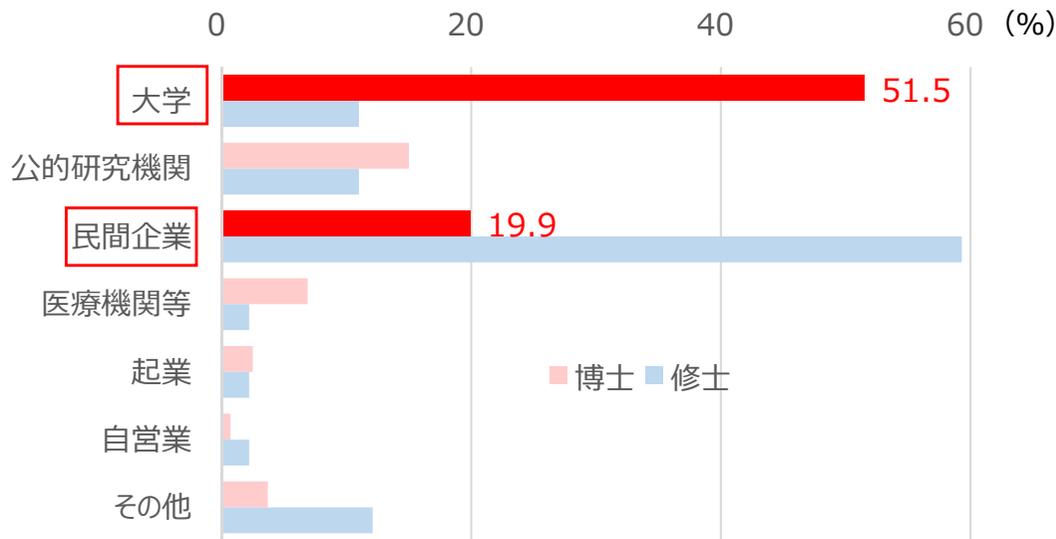
◆ 近年のIT・AI分野の博士課程修了者の処遇の例

日立	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2021年度に入社する新卒者の採用で、デジタル人材の専用コースを新たに設ける。給与は個別に設定し、同社が従来採ってきた学歴別の一律初任給から脱却する。
パナソニック	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2020年4月にAIやデータサイエンスなど先端技術の知見を持つ研究者を積極採用する高度技術人材コースを新設。 ・ 研究実績等に応じ、年収は750万～1,250万円を想定(月給の最低水準は修士修了者初任給の約15万円増)。
富士通	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高度人事処遇制度を2020年4月から導入。AIやセキュリティ領域の専門人材を外部から採用する。年収は最高で3,500万円を支給することもあり得るとしている
NTTドコモ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2019年5月、AIなどで高い専門性を持つ技術者等を市場価値に応じた報酬で採用する人事制度を新設。 ・ 完全年俸制で成果に応じて賞与が大きく変動し、年俸3,000万円超での処遇もあり得る。

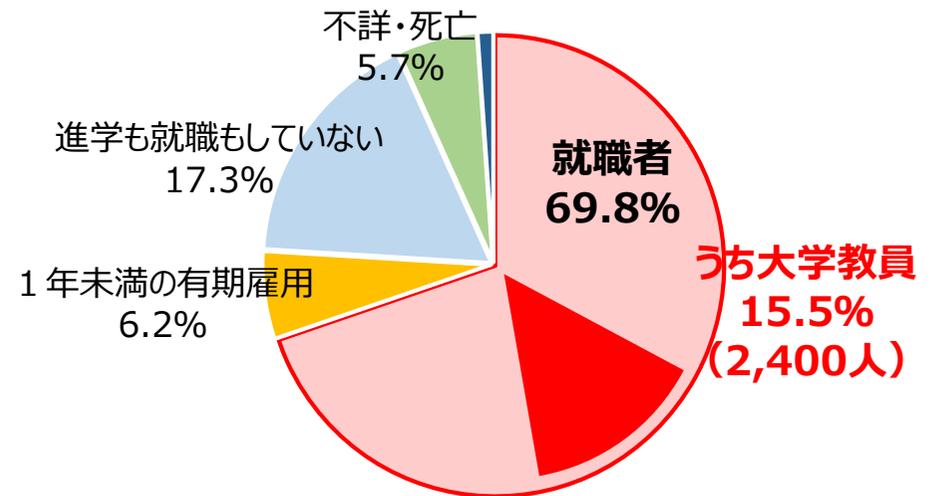
博士課程学生のキャリアパス多様化へのスタンス

- 博士課程学生は5割が大学への就職を希望するが、修了直後に大学教員に就職できるのは2割弱。企業への就職も見据えて、**移転可能スキル（プレゼンテーション・マネジメント等）を身に付ける必要**。
- ただし博士学生は、専門分野を優先しがちで、そうした**スキルを体系的に学ぶ機会も用意されていない**。

◆ 博士課程学生の就職希望先



◆ 博士課程修了者の卒業後の進路



(出典) 「令和2年度 学校基本調査報告書」 令和2年12月 文部科学省

(出所) 「博士課程在籍者のキャリアパス意識調査：移転可能スキルへの関心と博士留学生の意義」 2019年12月 文部科学省 科学技術・学術政策研究所

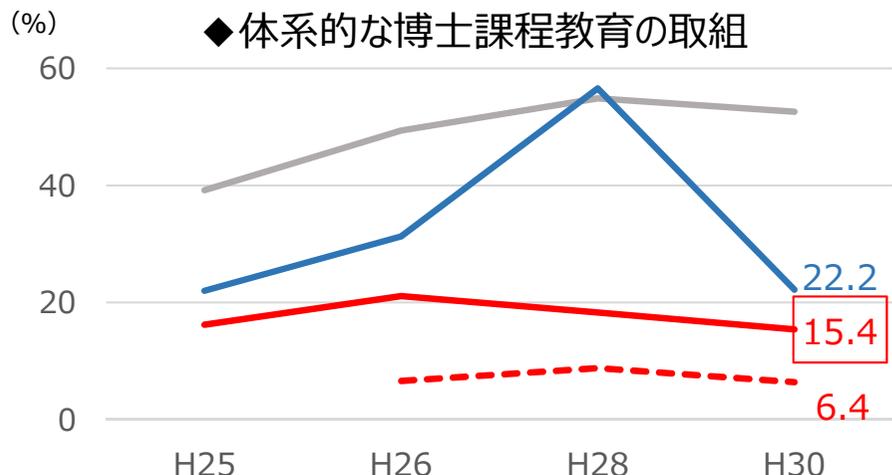
◆ 博士課程学生が移転可能スキルを身に付ける機会

構造的訓練	27.0%	リーディングプログラムなど国の支援プログラムで学んだ、博士課程の専門プログラムとは別のプログラムや、特定の講義や課程として大学において学ぶ。
個別訓練	28.4%	特定の講義や課程ではないが、研究室における研究活動で経験的に学ぶ機会がある。
その他の訓練	8.1%	博士課程進学以前（修士・学部）や産学協同研究・インターンシップ等で学んだ
自主的または機会なし	36.3%	アルバイト、自己啓発等として自主的に学んだ。もしくは、特に学ぶ機会はない。

(出所) 「博士課程在籍者のキャリアパス意識調査：移転可能スキルへの関心と博士留学生の意義」 2019年12月 文部科学省 科学技術・学術政策研究所

大学の博士課程教育に対する取組み状況

- 教員採用でもシニアが増加し若手が減少しており、**博士課程卒業直後の教員採用が増える状況ではない。**
- 他方で、**就職状況の継続的な把握や、就職状況等を踏まえた企業等との連携によるカリキュラムの見直し等の取組みを実施する割合は、依然として低い。**また、その割合は研究科毎に様々。
- また、国立大学の博士課程の定員充足率について、大学ごとに見れば、充足率9割未満の大学は7校(9%)にとどまるが、研究科ごとに見ると、307研究科中71研究科(23%)に上る。



- 修了生の就職状況の詳細をインターネット等で公開している。
- 修了生の就職状況を修了後以降継続して把握している。
- 修了生の就職状況や活躍状況を踏まえ、組織再編やカリキュラムの改善に取り組んでいる。
- - 企業・政府機関などと協働でカリキュラムを構築している。

◆分野別のカリキュラム改善の割合

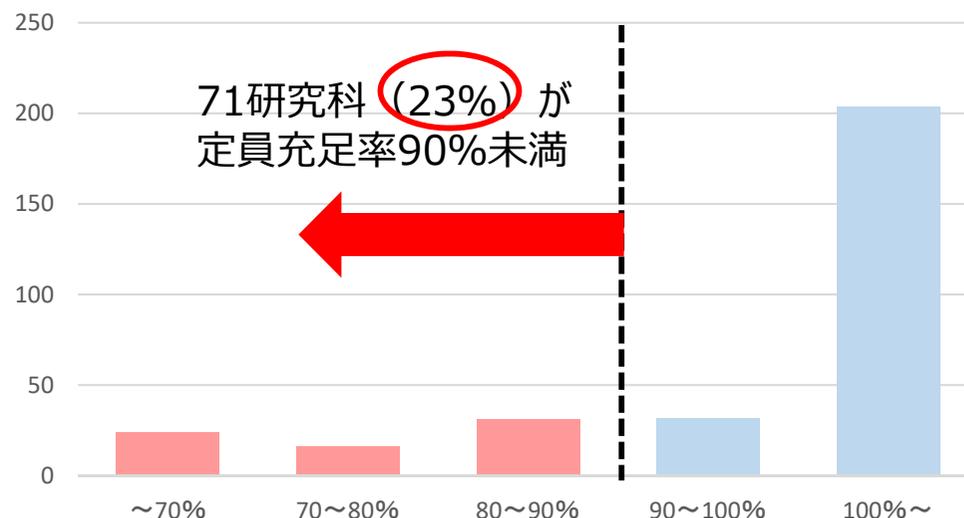
分野	割合
人文社会	11.1%
社会科学	13.9%
理学	16.0%
工学	23.9%
農学	17.9%
保健	17.1%

(注) 「修士、博士前期」「5年一貫」「博士後期」「医学、歯学、薬学、獣医学の博士」「専門職」全てを含む計数
 (出所) 上下のグラフとも、「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」令和2年3月
 (株)ペルタス・コンサルティング

◆博士課程定員充足率 (大学別)

定員充足率	大学数	比率
90%以上	70大学	91%
90%未満	7大学	9%

◆博士課程定員充足率 (研究科別)

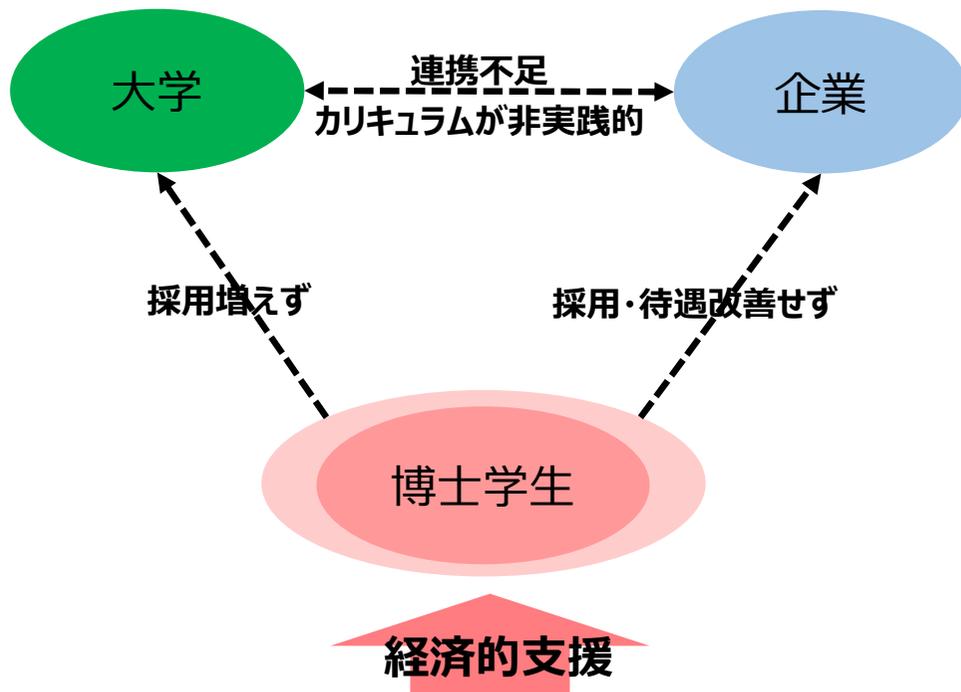


(出所) 文部科学省資料を基に財務省作成

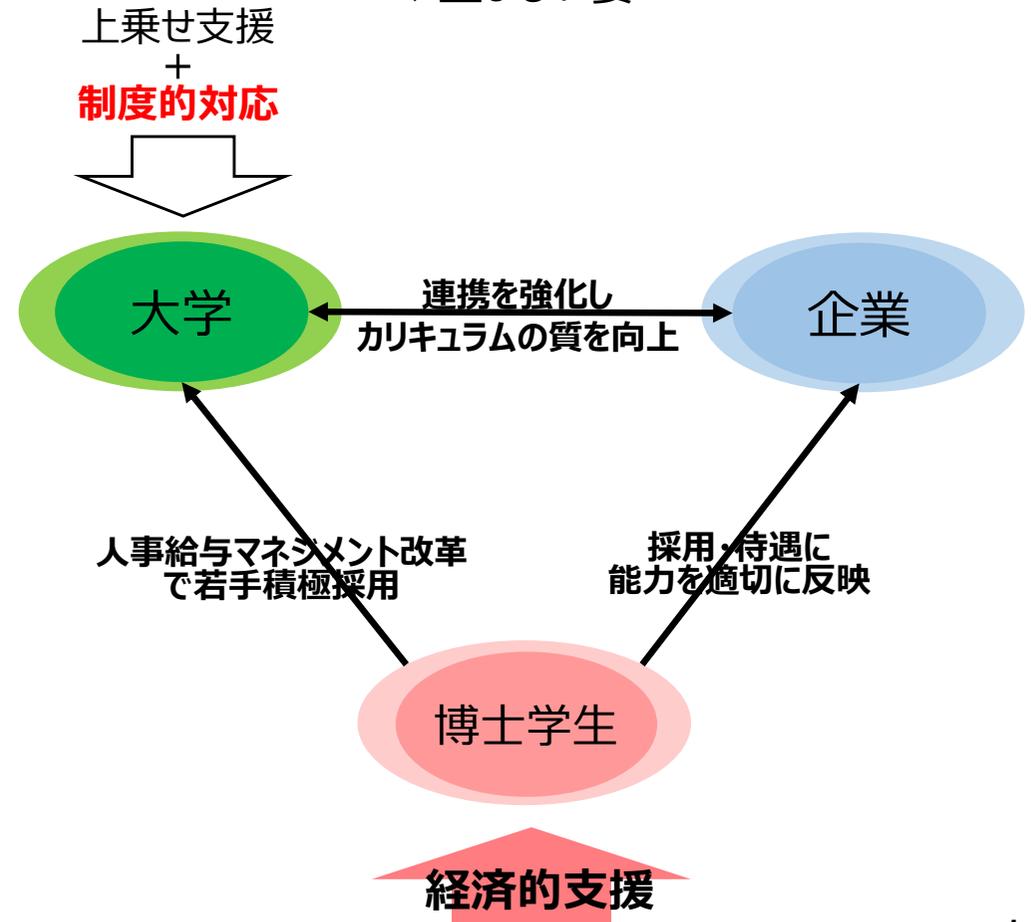
見直しの方向性

- 博士課程のキャリアパスの多様化、カリキュラムの改善など、改革に積極的に取り組む先進的大学を上乗せ支援してきたが、現状において、こうした出口を見据えた改革は十分に進捗したとは言い難く、このままでは有為な人材が社会で活躍できない事態になりかねない。
- 博士学生への経済的支援策を抜本的に拡大する以上、改革機運に乏しい研究科についても、出口を見据えた改革を迫るような制度的対応が必要ではないか。

◆望ましくない姿



◆望ましい姿



博士課程の改革を促すための具体的な見直し

- 現在、運営費交付金の「共通指標に基づく配分」で用いられる指標は、学部関係のものがほとんど。
博士に特化した指標としては、「博士号授与の状況」しか盛り込まれていない。
 - ⇒ 博士課程修了者の就職状況、博士課程のキャリアパス多様化に向けた取組み、博士課程のカリキュラムの質の改善の取組等、**博士課程に特化した指標を加えるべきではないか。**
- 現在、国立大学においては、学部・修士・博士等の各課程で、在籍者が収容定員を大幅に下回る（充足率が低い）場合、不足する学生の教育経費相当額を、中期目標期間終了時に国庫納付することとされている。この方式では、**研究科単位で見れば充足率が低くても、国庫納付する必要はない。**
 - ⇒ 博士課程の研究科ごとに充足率を考慮して、中期目標期間終了時に国庫納付を求め、**研究科ごとに出口を見据えた改革を促すべきではないか。**

◆国立大学法人運営費交付金の共通指標に基づく配分

令和3年度における評価指標（1,000億円）

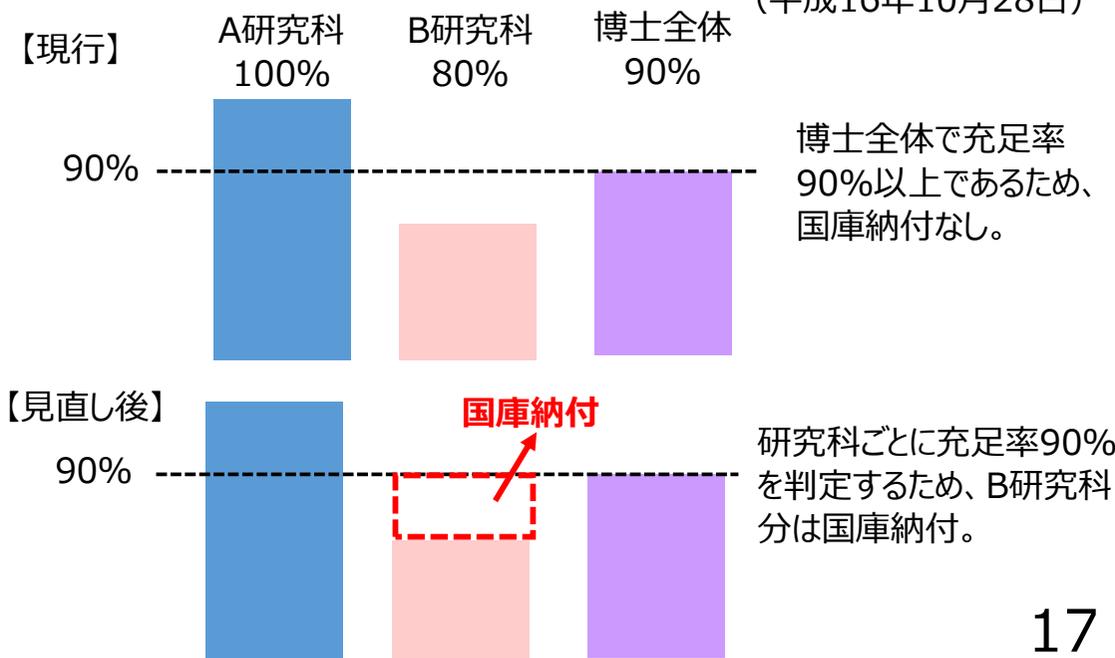
教育	○博士号授与の状況	45億円
教育	○卒業・修了者の就職・進学等の状況	45億円
教育	○カリキュラム編成上の工夫の状況	30億円

博士課程に特化した指標ではない

- ➔ 博士課程修了者の就職状況、博士課程のキャリアパス多様化に向けた取組、博士課程のカリキュラムの質の改善の取組等を指標に加えるべきではないか。

◆充足率が低い場合の国庫納付の扱い

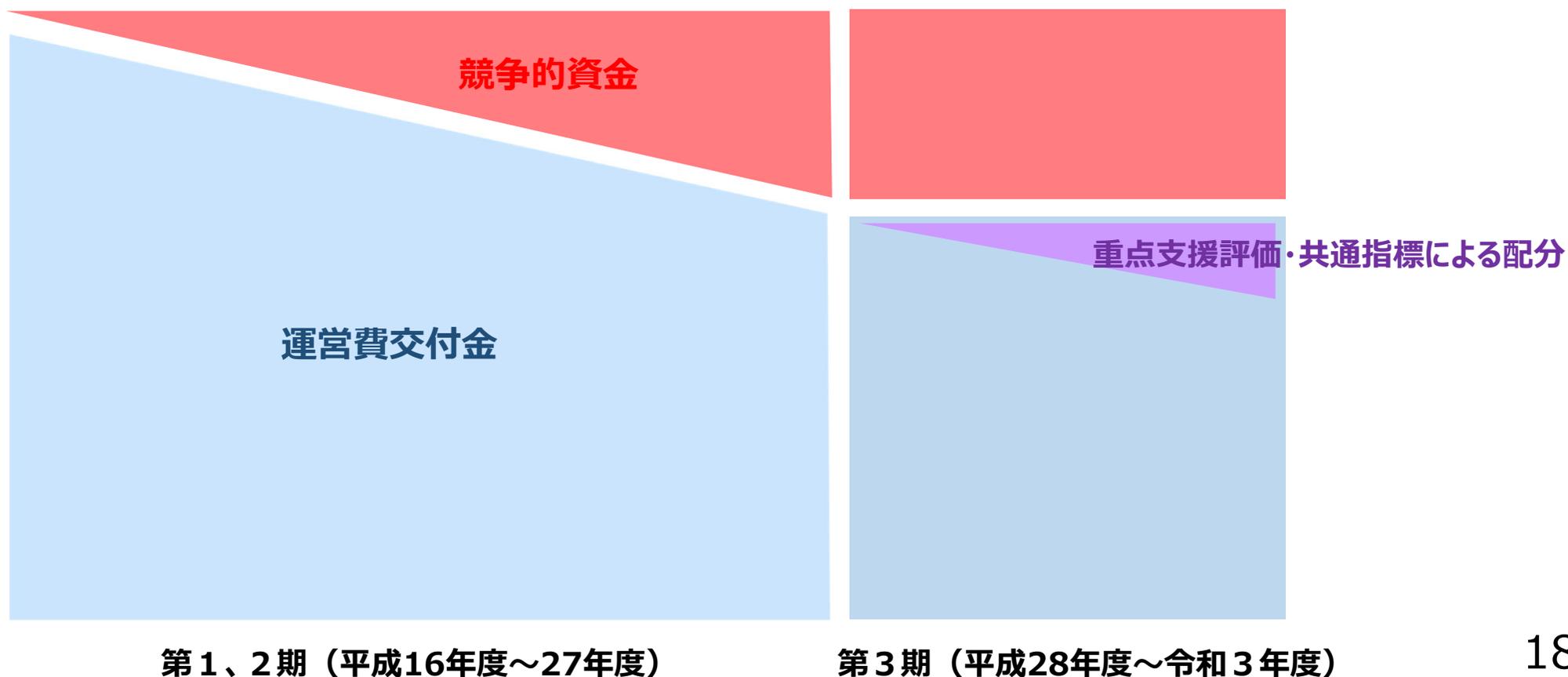
剰余金の翌事業年度への繰り越しに係る文部科学大臣の承認等について
(平成16年10月28日)



国立大学法人化以降の公的資金の配分のイメージ

- 国立大学法人化後、「競争的環境の中で、活力に富み、個性豊かな大学」を目指し、第1期・第2期中期目標期間においては、運営費交付金を減少させつつ、補助金等の競争的資金を増額してきた。
- 第3期中期目標期間においては、運営費交付金の額を実質的に維持しつつ、重点支援評価、令和元年度からは「共通指標に基づく配分」を導入することにより、**大学改革のインセンティブ付けとして、運営費交付金の中で、メリハリある配分を目指している。**
- 学生一人あたり国公立大学への教育研究にかかる公的支援は主要先進国と比べても遜色なく、**運営費交付金の「量」ではなく、どのように「配分」して国立大学の教育・研究の質を向上していくかが重要。**

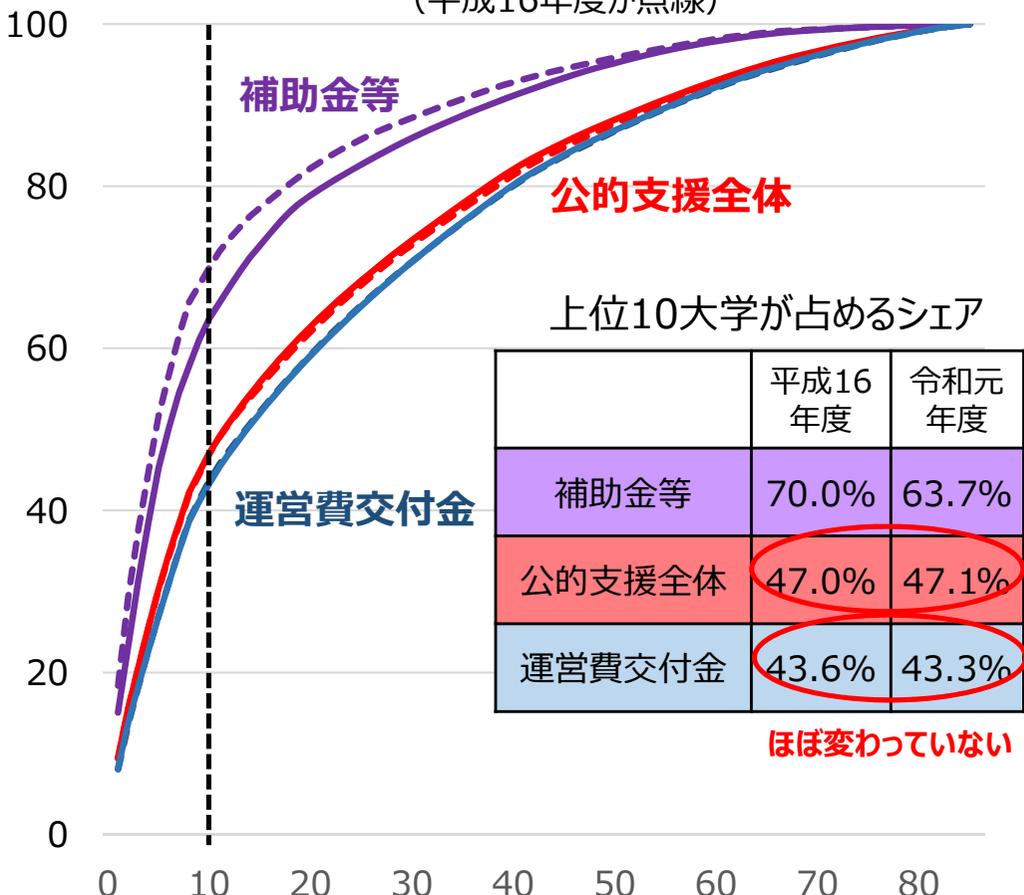
◆国立大学法人化以降の公的資金の配分のイメージ



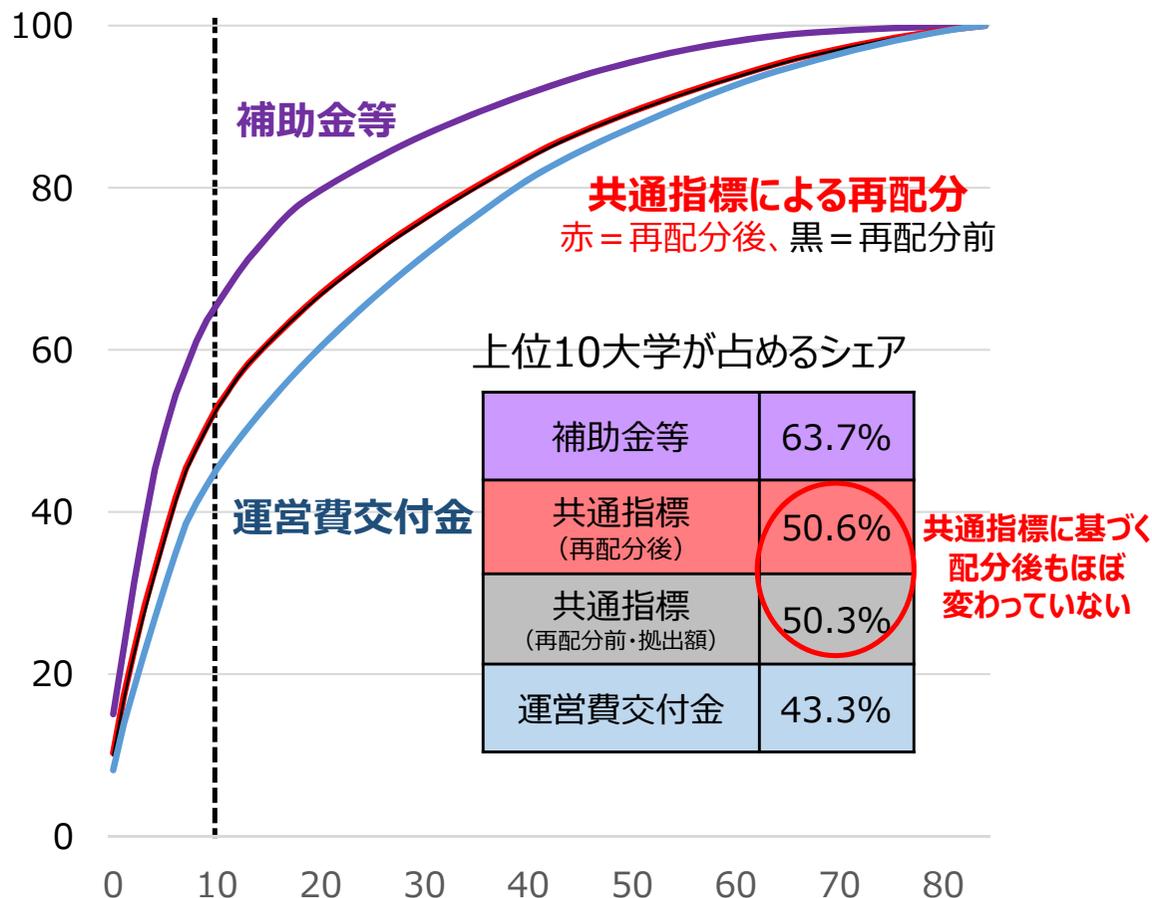
国立大学に対する公的支援の資金集中度（メリハリ）

- **平成16年度と令和元年度を比べると、「運営費交付金」だけで見ても、「運営費交付金」と「補助金等」をあわせた「公的支援全体」で見ても、資金集中度（メリハリ）はほぼ変わっていない。**
- 「運営費交付金」において、令和元年度に「共通指標に基づく配分」が導入されたものの、**共通指標による再配分前と再配分後で集中度はほぼ変わっていない状況。**

◆平成16年度と令和元年度の「公的支援」の集中度
(平成16年度が点線)



◆令和元年度の「補助金等」「共通指標による再配分」等の集中度



(参考1) 令和2年度に岐阜大学及び名古屋大学は法人統合しているため、平成16年度、令和元年度においても、両大学を合算した数字で作成している。

(参考2) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の影響により大きく数値が変動するため、令和元年度との比較としている。なお、令和2年度の上位10大学が占めるシェアは、それぞれ補助金等53.9%、公的支援全体45.7%、運営費交付金43.4%、共通指標（再配分後）53.8%、共通指標（再配分前・拠出額）53.5%となっている。

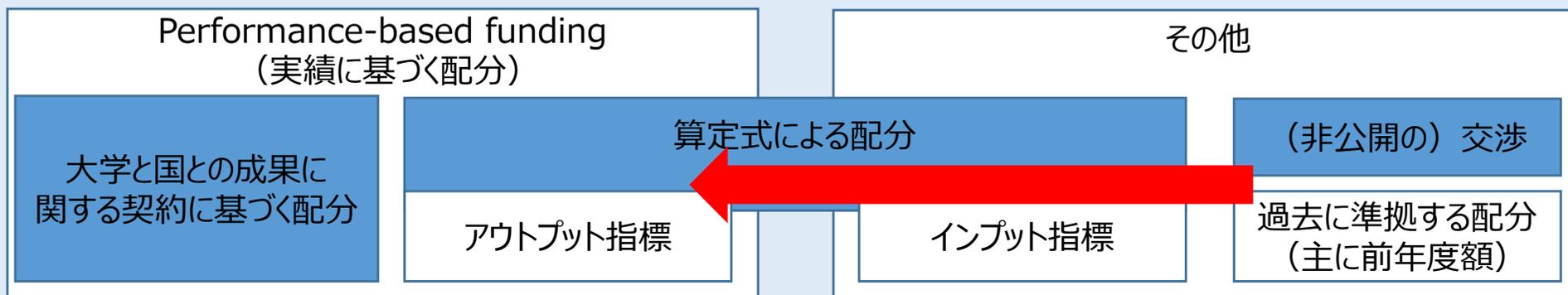
(出所) 各国立大学法人決算報告書、財務諸表の附属明細書及び文部科学省資料を基に財務省作成

諸外国の大学への公的資金の配分

- 大学への公的資金の配分は、欧州大学協会の分類では、運営費交付金、プロジェクトへの競争的資金、大学・組織単位の競争的資金等に分類される。
- 「欧州における運営費交付金配分の・・・現在の特徴の一つとして、・・・非公開の交渉や過去額に基づく配分から、**算定式や特に成果指標を含む実績に基づく配分 (performance-based funding) へと方式を移行、あるいはバランスを変化させつつある国が多い。**」 なお、全体の運営費交付金に占める実績に基づく配分の割合は、**数%～3割程度まで国によって様々。**

(出所)「大学評価と運営費交付金配分の一体的在り方 調査研究報告書」2020年10月 大学支援フォーラム (PEAKS) 評価WG 政策研究大学院大学 科学技術イノベーション政策研究センター

Block grant (運営費交付金)



※アウトプット指標の例としては、博士号授与数、研究評価、特許取得数、外部資金獲得額、研究費採択数、論文引用数などが挙げられている。

研究プロジェクトへの競争的資金

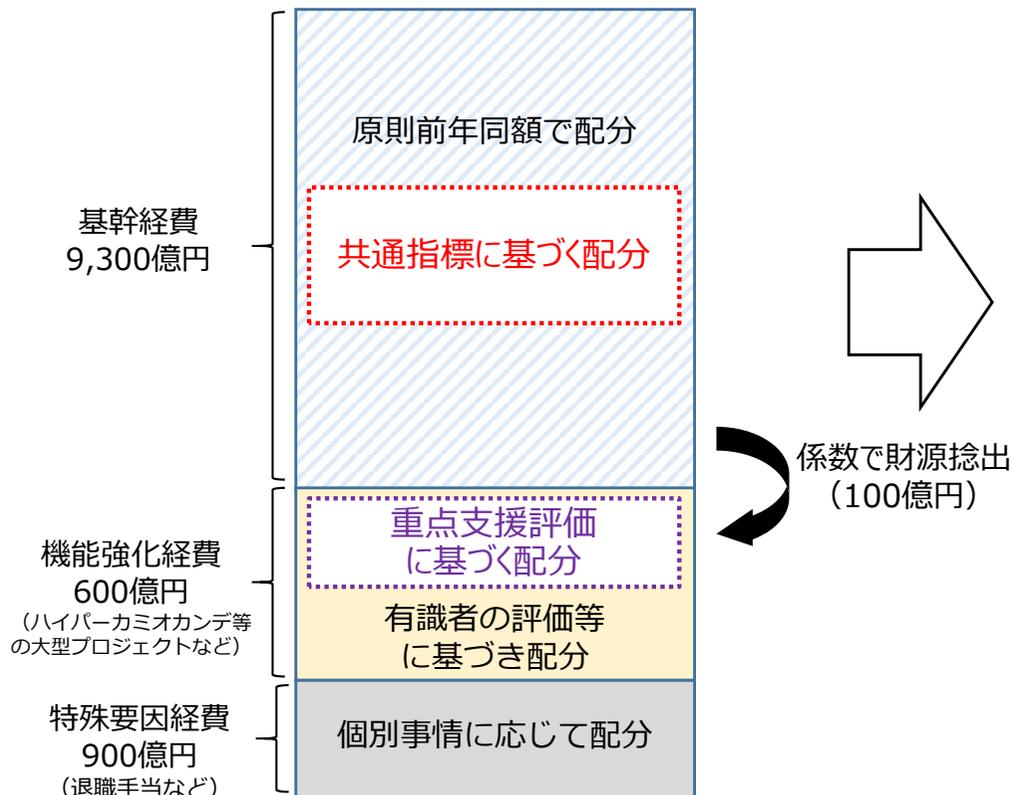
卓越拠点への資金 (大学・組織単位の競争的資金)

その他の資金 (特定目標のための競争的資金)

第4期国立大学法人運営費交付金のイメージ

- 「共通指標に基づく配分」は、令和元年度の導入から間もないためデータに制約があり、教育・研究力への効果の検証は困難。ただし、財審の指摘等を踏まえ、令和3年度に評価結果の学内の予算配分への活用状況が指標に追加された結果、**実際の大学内での資源配分など、教育・研究力の強化に向けた具体的な取組に活用する例も見られる。**
- 令和4年度から開始される第4期中期目標期間においては、「競争的環境の中で、活力に富み、個性豊かな大学」として自ら変革し続ける大学を目指し、**運営費交付金の中で、大学改革のインセンティブとなるようなメリハリ付けの強化などの見直しを行う必要。**

◆令和3年度予算（10,790億円）



◆第4期の見直しの方向性

<共通指標に基づく配分>

- ・運営費交付金全体に対する影響が小さいことから、メリハリを強化していくべき。
- ・アウトカム指標への重点化、博士課程に特化した指標の設定等の評価指標の見直しを行うべき。

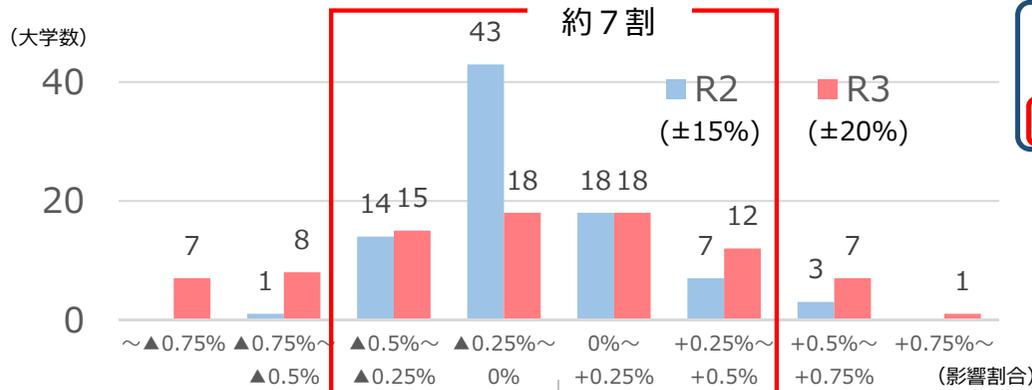
<重点支援評価の見直し>

- ・大学が独自に設定した、教育・研究の成果との関係が不明確な「インプット目標」が多く、メリハリも不十分。
- ・係数により捻出した財源を、教育研究組織の改革を支援する取組に重点投資し、メリハリを強化すべき。
- ・その際、達成すべき教育・研究の適切なKPIの設定、中間評価等の枠組みを導入すべき。

「共通指標に基づく配分」の見直し

- 「共通指標に基づく配分」は、**運営費交付金全体の配分に与えるインパクトが依然小さく、引き続きメリハリを強化する必要**。その際、**競争の納得感を高めるため、附属病院の有無など、グループを適切に設定する必要**。
- 「共通指標に基づく配分」の評価指標は、多くの大学が達成している取組指標等を見直し、**アウトカム指標に重点化するとともに、博士課程に特化した指標の設定等を行うべき**。その際、**相対評価を行うのに適当な「共通の指標」**であることが重要であり、**地域の特色に配慮した指標などはなじまないのではないか**。

◆令和2・3年度の配分による基幹経費に対する影響



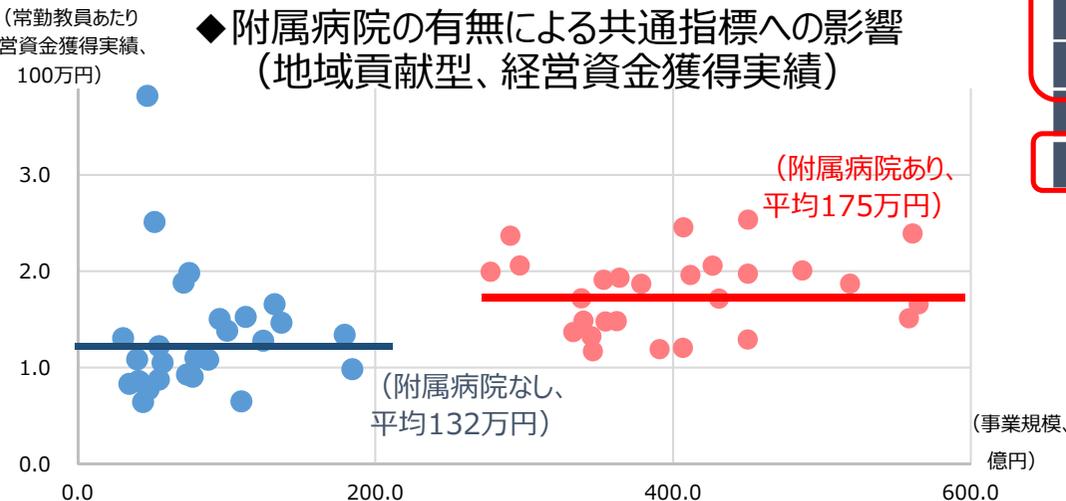
◆令和3年度における評価指標

教育	○卒業・修了者の就職・進学等の状況	45億円
教育	○博士号授与の状況	45億円
教育	○カリキュラム編成上の工夫の状況	30億円
経営	○若手研究者比率	150億円
研究	○運営費交付金等コスト当たりTOP10%論文数	115億円
研究	○常勤教員当たり研究業績数	95億円
研究	○常勤教員当たり科研費獲得額・件数	95億円
経営	○常勤教員当たり受託・共同研究受入額	95億円
経営改革	○人事給与マネジメント改革状況	70億円
経営改革	○ダイバーシティ環境醸成の状況	15億円
経営改革	○会計マネジメント改革状況	70億円
経営改革	○寄附金等の経営資金獲得実績	150億円
経営改革	○施設マネジメント改革状況	25億円

博士課程に特化した指標の設定等

多くの大学が達成済の取組指標を見直し、アウトカム指標に重点化。

◆附属病院の有無による共通指標への影響 (地域貢献型、経営資金獲得実績)



(参考) ここでの「経営資金」とは、寄付金及び雑収入の資金使途のないものであり、診療報酬等は含まれない。

(出所) 文部科学省資料を基に財務省作成

◆9割超の大学が達成しており見直しが必要な指標の例

1	カリキュラム	シラバスに「準備学修に必要な学修時間の目安」を設定している
2	カリキュラム	教学データを活用した組織的な教育改善の取組を実施している
3	カリキュラム	卒業生の追跡調査等を行い、教育改善につなげる組織的な取組を実施
4	財務・会計	成果配分指標の評価結果を役員・部局長に共有している
5	人事・給与	優れた業績を適切に評価するとともに、その評価結果を給与に反映
6	施設	ユーザーへの施設満足度調査等の実施状況と調査結果のフィードバック

「重点支援評価に基づく配分」の見直し（教育研究組織の改革支援）

- 第3期中期目標期間においては、原則前年同額で配分される基幹経費から一定の係数をかけて財源を切り出し、「重点支援評価に基づく配分」を実施してきたが、**教育・研究の成果につながるか必ずしも明らかではない、大学独自に設定した「インプット目標」が多く、メリハリも不十分等の課題**があった。
- 第4期においては、係数により捻出した財源を活用し、メリハリ強化・継続的な支援の観点から、「教育研究組織」の整備に関する取組みを重点的に支援する予定。ただし、第3期の数億円の小規模な支援から、第4期に規模を拡大するにあたり、以下の見直しが必要ではないか。
 - ・ 各大学は、**組織改革を通じて実現する教育・研究上の成果について、適切なKPIを設定すべき。**
 - ・ 採択時の評価基準等を明確化すべき。
 - ・ 組織改革の進捗状況、KPIの達成状況について、**中間評価等を実施し、配分にメリハリをつけるべき。**

◆「重点支援評価に基づく配分」の指標例

A大学	「地域人材育成会議」の回数	年2回開催
B大学	自学自習施設の増加状況	1,863m ²
C大学	AO入試募集人員数	49人以上

◆第3期中期目標期間の教育研究組織の改革支援の改善すべき点

- 組織再編の計画は立てられているが、再編を通じて実現すべき教育・研究上のKPIが設定されていない。

<組織整備に伴う教員の配置計画の例>

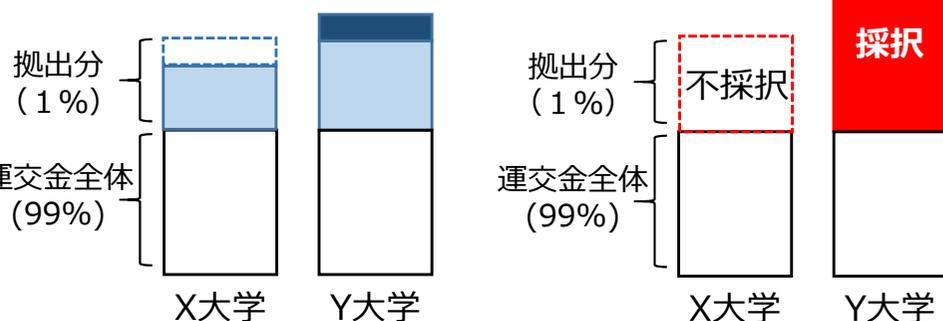
	教員数	うち組織整備に伴う措置人数	うち学内からの振替	うち学外からの新規採用
計画	37人	3人	27人	7人

◆重点支援評価配分と教育研究組織の改革支援のイメージ

重点支援評価

教育研究組織の改革支援

拠出額（1%）の±5%



- 文科省内の有識者会議で検討しているが、既存の研究組織等を超えた学内資源の再配分が行われているか、等の評価基準を明確化すべき。

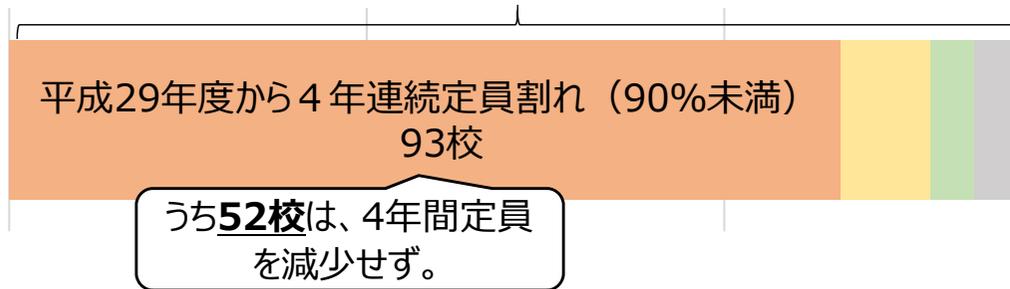
- 一旦採択されると、中期目標期間中は継続して支援され、中間評価等は実施されていない。

定員割れ私立大学への一般補助の更なる見直し

- 定員割れ大学等の救済とならないよう、近年、一般補助についても定員割れの度合いに応じた減額措置を導入してきたが、現在の定員割れ大学の多くは過去4年以上にわたり定員割れ状態が継続している。そのうち、**半分超の大学は、定員の減少等の見直しも進んでいない。**
- **複数年にわたり定員充足率が低い場合は、一般補助をさらに減額する見直しを行うべきではないか。**

◆令和2年度 定員割れ大学（定員充足率90%未満）の内訳

113校

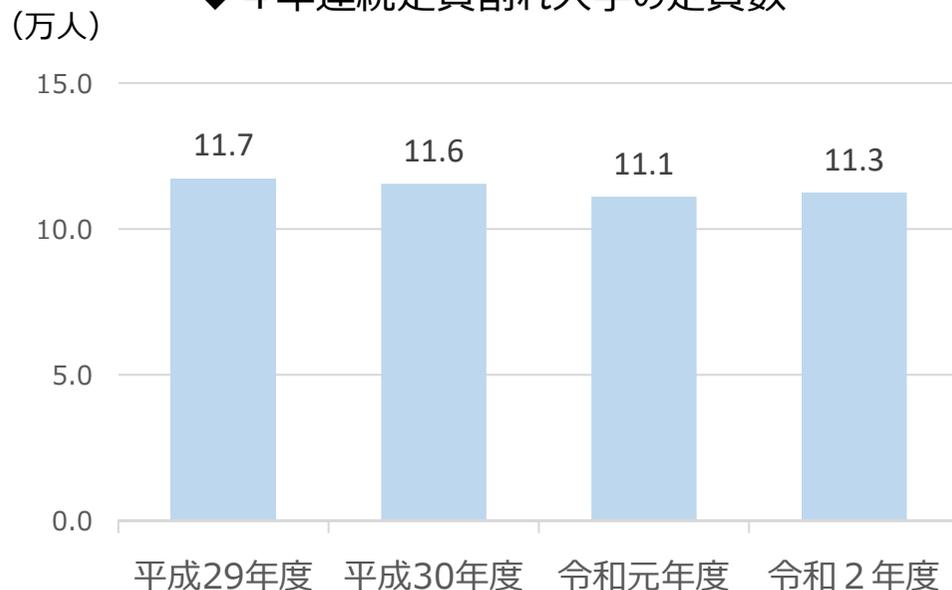


◆定員割れが継続した場合の減額の見直し（イメージ）

※通常の定員割れの減額を深掘り

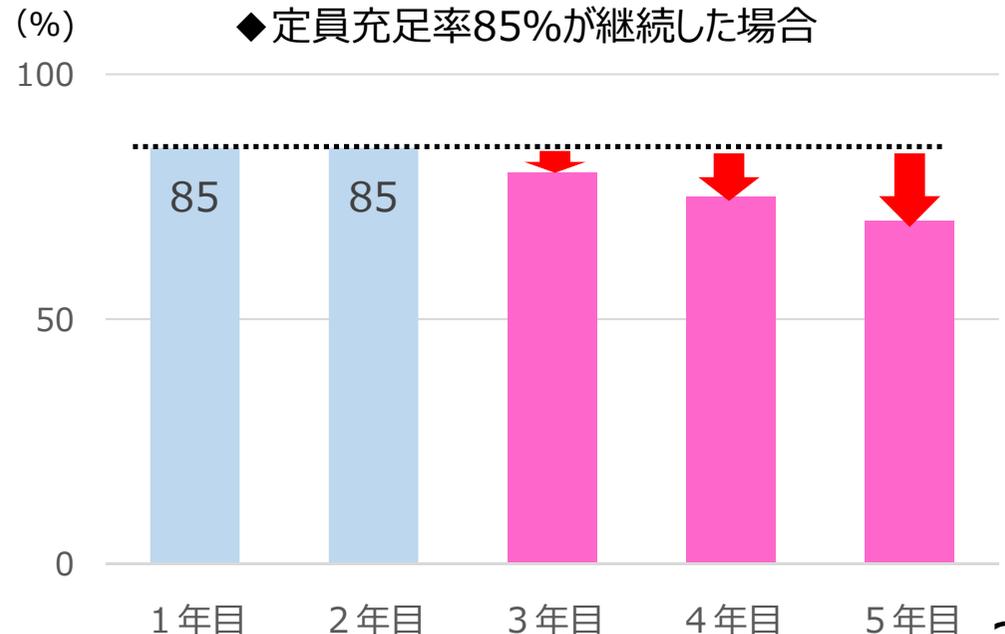
3年連続	4年連続	5年以上連続
▲α%	▲β%	▲γ%

◆4年連続定員割れ大学の定員数



(出所) 文部科学省資料を基に財務省作成

◆定員充足率85%が継続した場合



各教育段階の教育費の無償化・負担軽減の状況

○ 近年、幼児教育・高等教育段階を中心に、**消費税財源を活用し、教育費の無償化・負担軽減を実施。**

幼児教育

幼児教育の無償化

- 2019.10から、全ての3～5歳児について、幼稚園、保育所、認定こども園の利用料を無償化

3歳～

幼児教育



6歳～

義務教育



15歳～

高校等



18歳～

高等教育
(大学)



高校等

高校授業料の実質無償化、低所得者世帯への支援

- 就学支援金により公立学校授業料相当額を支援
(910万円未満世帯)
- 2020.4から、私立高校生向け支援の拡充（実質無償化）
(590万円未満世帯)
- 上記のほか、低所得世帯に対し、奨学給付金により学用品等を支援

※上記のほか、都道府県による授業料支援

義務教育

授業料の無償（全公立小中学校）

教科書の無償配布（全小中学校）

就学援助（低所得世帯に対し、学用品費等を支援）

高等教育（大学）

無利子奨学金、有利子奨学金の貸与

高等教育の修学支援新制度

- 2020.4から、低所得世帯（380万円未満世帯）に対し、授業料等を減免、給付型奨学金により学生生活費を支援

高等教育における日本の奨学金制度と豪州のHECS制度

低所得

中所得

高所得

	豪 HECS
親の収入	制限なし（全員）
利用可能額	授業料 32万円（教育学等）～119万円（法学等）
返還額	所得の1～10%（所得380万円以上から返還開始）

	高等教育修学支援新制度	無利子奨学金
親の収入	～380万円程度	～800万円程度
利用可能額	授業料減免 54万円 給付型奨学金 80万円	学資（授業料含）24～61万円
返還額	なし	定額（月0.8～1.4万円） or 所得の9%（最低2,000円）

※国公立・自宅外の場合

<豪 HECSの留意点>

- ①豪では、財源確保のため、「授業料無料」⇒「授業料徴収」へ転換する中で、導入された制度。
- ②未回収率は2割程度。HECSに起因する利払費は、2025年度には政府全体の46%に達すると予測。

（出所）Parliament of Australia Parliamentary Budget Office, 2016, "Higher Education Loan Program; Impact on the Budget"

1. 義務教育

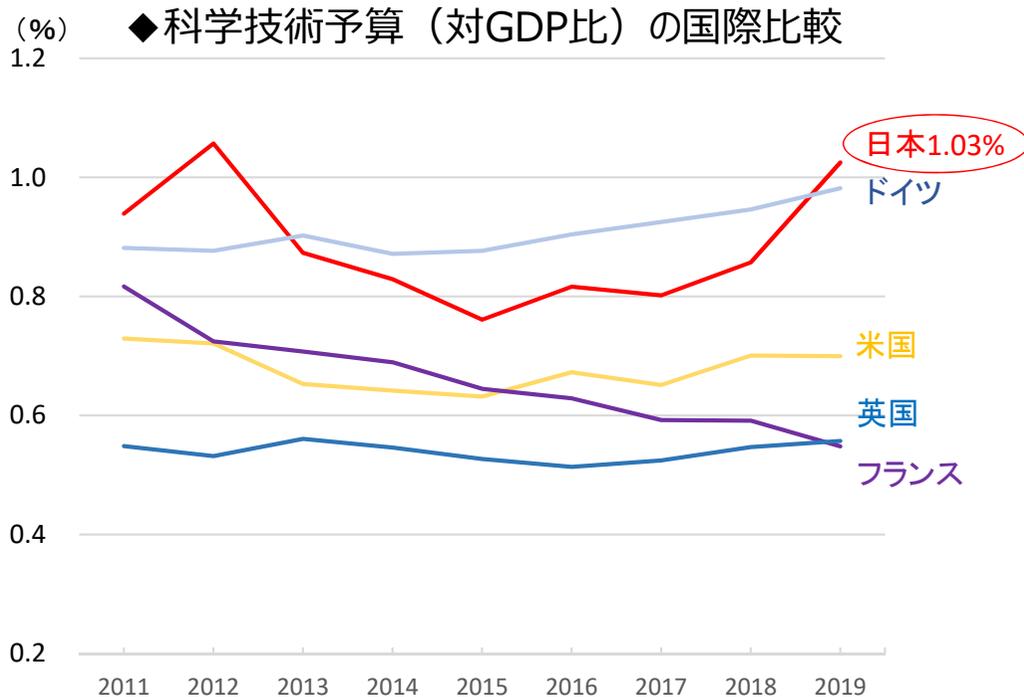
2. 高等教育

3. 科学技術

4. 文化、スポーツ

日本の科学技術投資と生産性

- 日本においては、国際比較して租税収入や社会保障を除いた支出の水準が低い中でも、科学技術予算（対GDP比）は主要先進国と比べて高い水準で推移。
- 一方で、政府による科学技術投資の金額あたりで見ると、他の主要国と比べて注目度の高い論文（Top10%論文）の数が少ない。科学技術に対する投資効果（金額あたりの生産性）の引上げが課題。

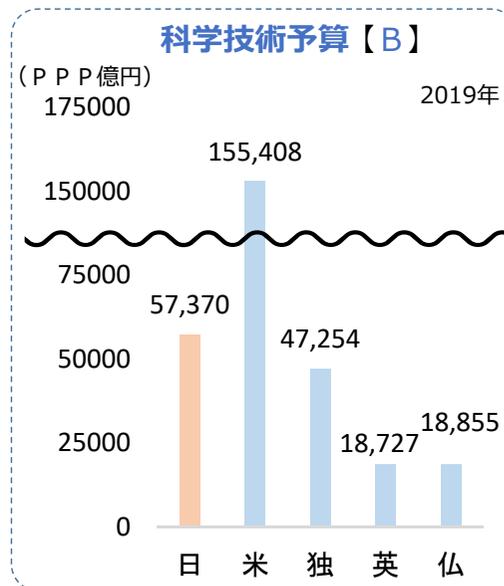
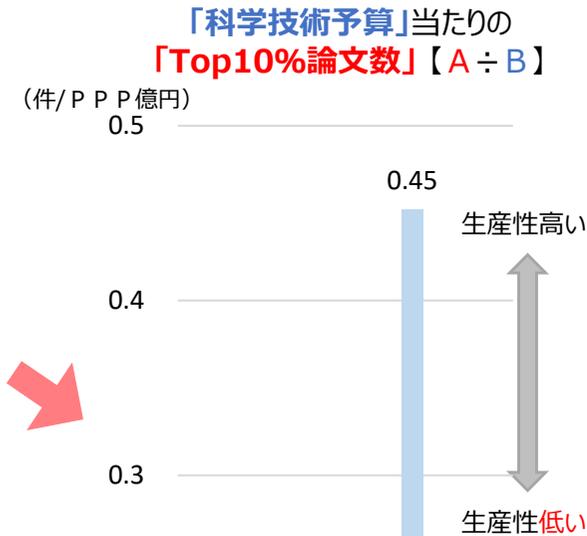
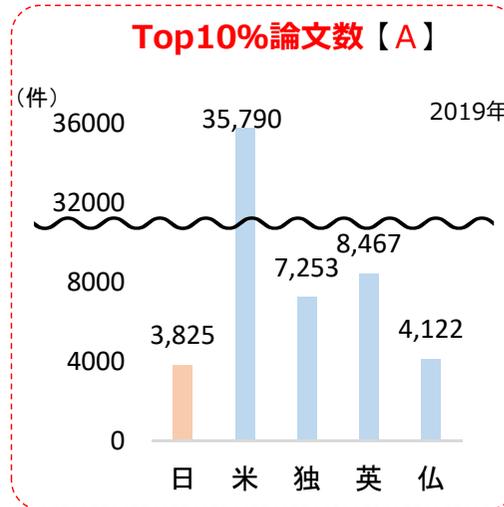


(出所) 科学技術指標2021 (2021年8月、科学技術・学術政策研究所) より財務省作成

(参考) OECD諸国における政府収入および支出の比較

	政府の 租税収入 (対GDP比)	政府の 社会保障支出 (対GDP比)	政府の社会保障以外 (科学技術分野含む) の支出 (対GDP比)
OECD加盟国 30か国中の 日本の順位	28/30 位	10/30 位	29/30 位

(出所) OECD "National Accounts" "Revenue Statistics"、内閣府「国民経済計算」等
 (注1) 日本は2018年度実績、諸外国はデータ入手可能な国の2018年実績 (リトアニア、ルクセンブルクは2017年実績)。
 (注2) 一般政府 (中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの) ベース。

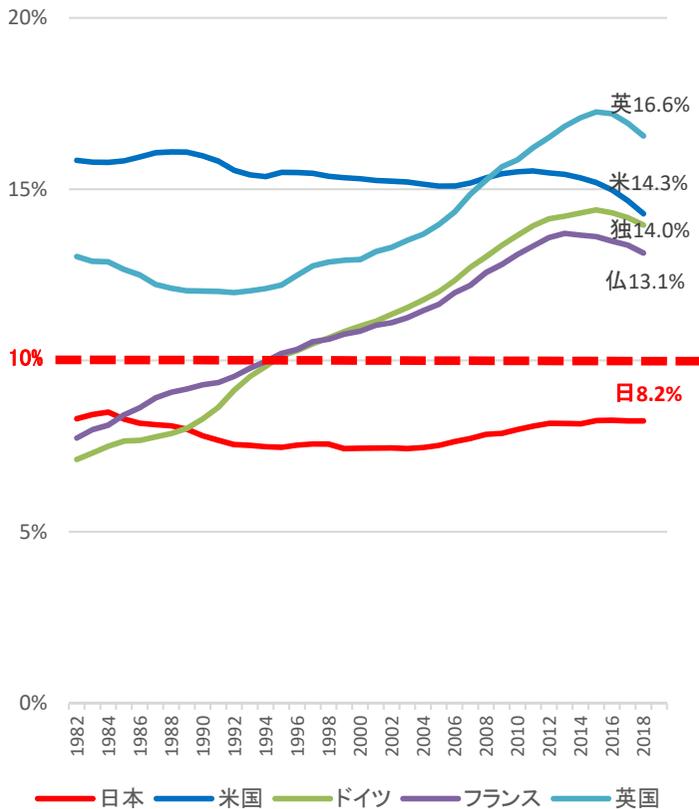


(出所) 科学技術指標2021 (2021年8月、科学技術・学術政策研究所) より財務省作成

科学技術投資の効果引上げ①（研究活動の国際化）

- 日本では、論文の執筆数に比して、注目度の高い論文（Top10%論文）の輩出が少ない。背景として、研究活動における国際性の低さ（国際共著の少なさや人材の国際流動性の低さ）が指摘されている。
- 研究費の支援制度において、所属研究機関の国際活動のマネジメント能力強化など、研究活動における国際化の取組を促す政策誘導を強化すべき。

◆ 各国の論文数に占める Top10%論文の割合
(日本は論文の執筆数に比してTop10%論文が少ない)



(出所) 科学技術指標2021 (2021年8月、科学技術・学術政策研究所)より財務省作成

◆ Nature Vol.550 “Open countries have strong science” (抜粋・和訳)

- **研究開発に対する政府支出は、論文の生産数とは相関するものの、少なくとも数少ない実践的な基準である論文引用数により評価された、科学的なインパクトとは相関しないことを発見した。**
- 研究のインパクトと相関するのは、国を越えた論文共著及び研究人材の流動性により近似された、その国の開放性 (openness)。
- 特に、日本においては、論文産出と引用のインパクトが2000年以降横ばいに留まっている。**日本は、主要国の中で最も国際化していない国の一つであり、このことがパフォーマンスの妨げになっている可能性がある。**高度人材の流動性の無さや、言語の壁が、関与の邪魔をしているのかもしれない。

(出典) Wagner, C. S., Jonkers Koen, “Open countries have strong science”, Comment, October 5, 2017 Nature Vol.550

◆ 人材の国際流動性に関するOECD調査結果

日本の研究機関の人材国際流動性は、OECD諸国等41か国中で39位と極めて低い。

(参照) OECD Science, Technology, and Industry Scoreboard 2017: The Digital Transformation

◆ Top10%補正論文数の状況
(差がついているのは国際共著論文)



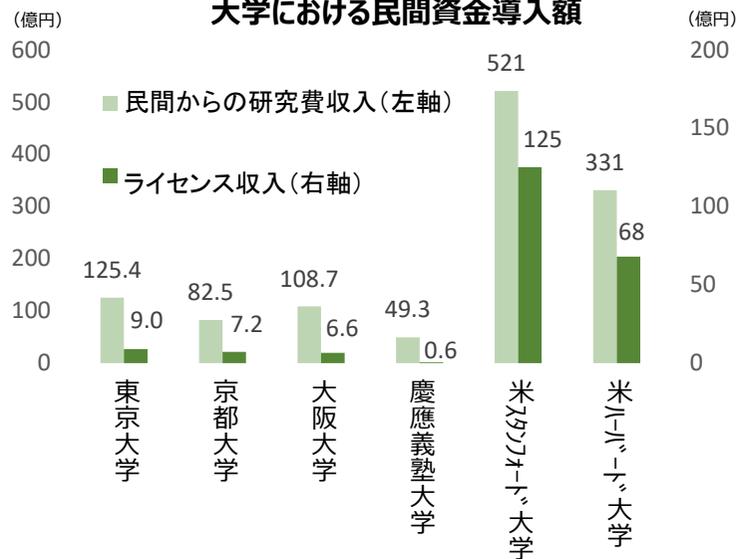
(出所) 文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学研究のベンチマーキング2021」(2021年8月)

科学技術投資の効果引上げ③（民間資金の活用）

- 日本の大学では、米国などと比べると、民間資金の導入額の規模がまだ小さい。研究室単位ではなく大学対企業の組織単位の産学連携を、大学が経営体として推進する必要。そのためにも、大学ファンドの支援対象大学は、自律的な経営により民間資金の獲得を増やす、「稼ぐ大学」に向けた実効性のあるガバナンス改革を行うべき。
- また、先端大型研究施設の整備・運用に関しても、近年の新しい取組も踏まえ、民間資金活用を進めるべき。

◆ 民間資金の活用（大学の研究費）

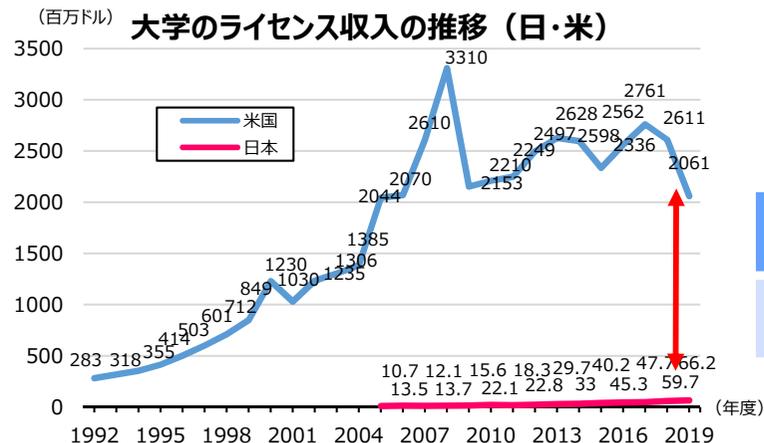
大学における民間資金導入額



大学における寄附受入れ額

大学	寄附受入	大学	寄附受入
北海道大学	25億円	スタンフォード大	1,224億円
東北大学	33億円	ハーバード大	1,517億円
筑波大学	28億円	UCバークレー	606億円
東京大学	104億円	UCサンディエゴ	318億円
東京工業大学	15億円	※ 2019年時点	
名古屋大学	42億円		
京都大学	122億円		
大阪大学	60億円		
九州大学	36億円		

大学のライセンス収入の推移（日・米）



大学における基金の規模

	東大	イェール大	スタンフォード大	ハーバード大	プリンストン大	オックスフォード大
運用資産	0.02兆円	3.4兆円	3.3兆円	4.6兆円	2.9兆円	0.6兆円

(注) オックスフォード大は2019年、それ以外は2020年の基金の規模。

◆ 民間資金の活用（先端大型研究施設）

次世代放射光

- 次世代放射光は、官民地域パートナーシップの下で、建設後の利用予定者が支払う加入金を含む多様な資金源を活用する新しい方式で施設を整備している事例。

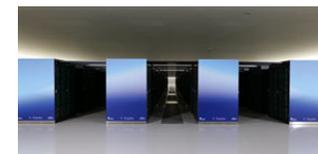
民間資金を活用した、今後の施設整備・運用のモデルとなり得る。



スーパーコンピューター富岳

- 今年から本格稼働した「富岳」の有償利用（運用費の回収を基本に利用料設定）は、先代の「京」と異なり、企業ニーズに応えた利用オプション（通常より高価格）を選択可。

この新たな利用料体系の今後の運用実績や、欧米のスパコンでは運営費のみならず運営費 + 製造費の回収を基本に利用料が設定されていることも踏まえて、「ポスト富岳」整備・運用の検討を行うべき。

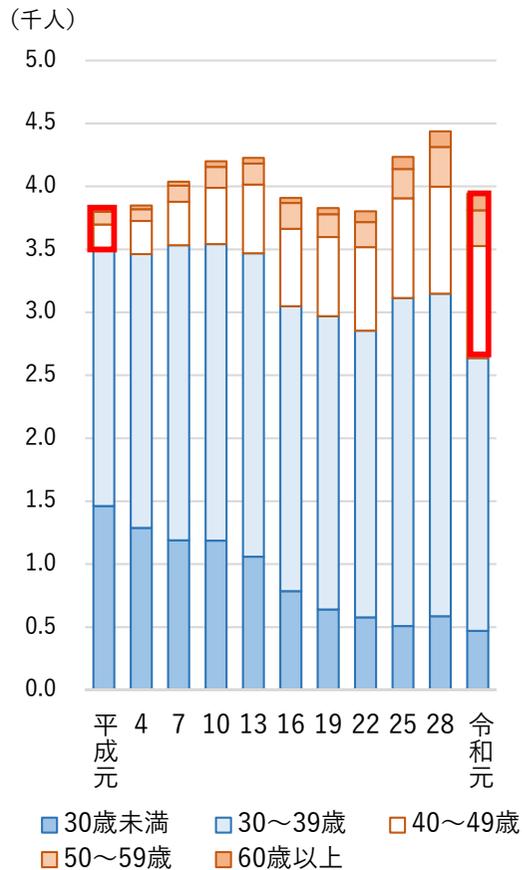


(出所) 一般社団法人大学技術移転協議会「大学技術移転サーベイ大学知的財産年報2020年度版」
 (注) 大学等には、技術移転機関、研究法人を含む。

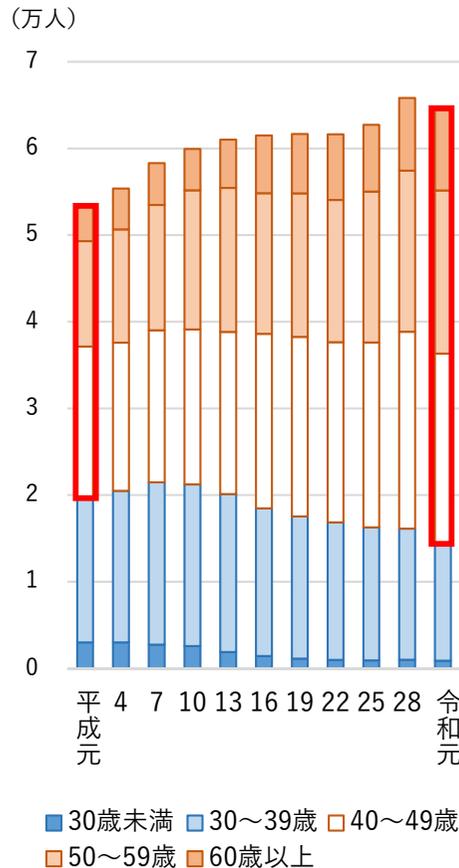
科学技術投資の効果引上げ④（若手研究者の機会確保）

- 国立大学の教員については、毎年の採用数・在籍数ともにシニア層の割合が増加し、30代以下の若手の割合は近年低下傾向。
- 優秀な若手研究者が年齢に関わらず研究機会を確保できるよう、運営費交付金の配分における政策誘導などを通じ、大学の人事・給与マネジメント改革を進めるべき。

◆本務教員の採用数（国立大学）



◆本務教員数（国立大学）



◆教員の業績評価の活用状況

従来、大学は教員の業績評価を任期・雇用の判断にほとんど活用してきていなかった。

＜平成26年度＞

業績評価結果を判断材料としている主な項目	活用している割合
① 賞与・報奨金等	67%
② 給与	58%
③ 教員の基盤的研究費	18%
④ 昇任	17%
⑤ 雇用継続・任期延長の判断	4%

令和元年度から、業績評価の処遇への反映状況や若手教員比率等を配分額に影響させる、新たな運営費交付金配分の仕組みを導入。

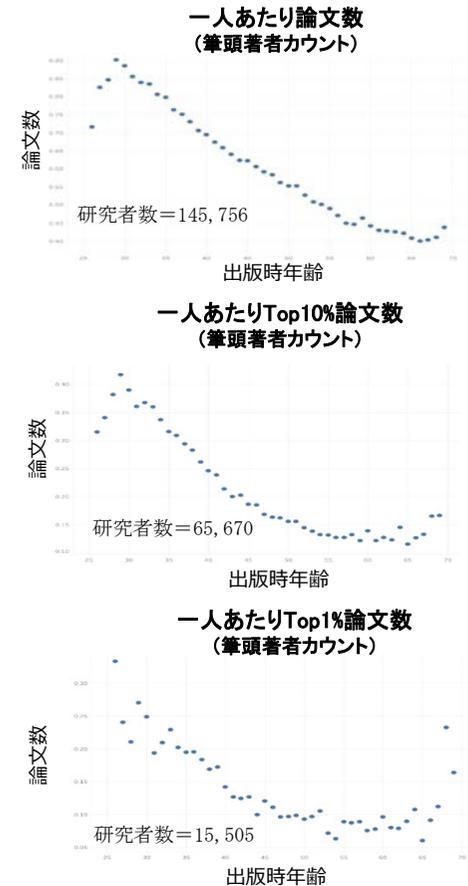
→ その後、任期・雇用更新における業績評価の活用割合は大きく増加。

＜令和2年度＞

業績評価結果を判断材料としている主な項目	活用している割合
① 年俸制の給与	97%
② 賞与	88%
③ 月給制の昇降給	83%
④ 任期・雇用更新等	77%
⑤ 研究費等予算配分	71%

（注）「教員の業績評価の活用状況」について、平成26年度は国立大学の約95%が教員の業績評価を実施、令和2年度は全ての国立大学（86大学）において教員の業績評価を実施。

＜論文の筆頭著者と年齢＞



（出所）内閣府e-CSTIより出力。e-Radに登録されたデータと令和元年12月時点のScopus（平成20年-平成30年分）を利用して作成。

研究論文の中心的な貢献者である筆頭著者には若手研究者が多い傾向。注目度が高いTop 10%、Top 1%論文においても、この傾向は変わらない。

宇宙関係の研究開発の課題

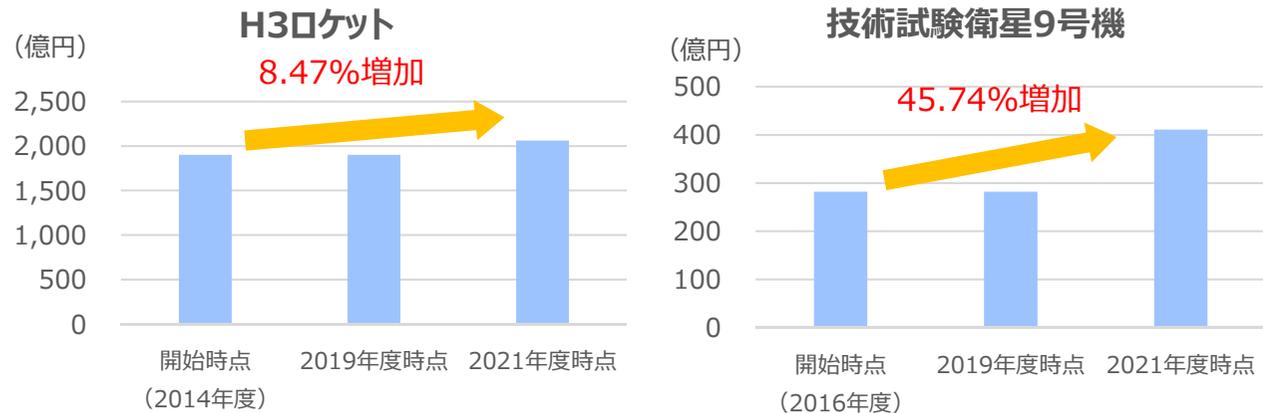
- 宇宙関係の研究開発については、競争力強化の観点からも、効率化を徹底する努力が求められる。
- そのための一歩として、既に公表しているスケジュールに加え、総開発費／総事業費の見込みや実績について、理由とともに定期的に公表するとともに、一定の比率以上に乖離が大きくなる場合には、計画の見直しを検討し、検討結果も含めて公表すべきではないか。

①そもそも、宇宙基本計画の工程表では、スケジュールのみが示されており、研究開発費用の見込みは示されていない。

令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
基幹ロケットの開発・運用 [文部科学省]					
H3ロケットの開発 試験機(初号機) 打上げ			H3ロケットの実運用 試験機(2号機) 打上げ ※民間移管 H3ロケットに順次移行		
高度化、射場及び試験設備の適切な維持管理に向けた老朽化対策等					
H-IIA/Bロケットの運用 H2A/BロケットからH3ロケット移行に必要な取組の実施					

②費用負担の見通し（後年度負担や総開発費）について、毎年のズレの有無、ズレが生じた場合の理由・検証結果が示されていない。

＜JAXAにおける総開発費見込みが増加した具体例＞



＜増加理由（概要）＞

1段再使用に向けた飛行実験

(CALLISTO)



- H3：新型第1段エンジン（LE-9エンジン）の不具合対応にかかる追加試験等のため
- 技術試験衛星9号機：打上げロケットの決定や、静止通信衛星の市場動向を踏まえた搭載機器の追加等のため
- CALLISTO：共同開発をしているフランス・ドイツの宇宙機関（CNES・DLR）と共同でのシステム設計・試験計画見直しや開発箇所の担当見直し等のため

③研究開発に係る想定費用の見込みと実績のズレが発生している場合、その理由について、分析結果が公表されていない。

JAXAによれば、「プロジェクトが立ち上がった後、理事長により定期的に開催されるプロジェクト進捗報告会にてコストを含めたプロジェクト全体の状況が報告され、適切にプロジェクトが進捗していることを把握・管理して進めている。」とのこと。

1. 義務教育

2. 高等教育

3. 科学技術

4. 文化、スポーツ

文化芸術振興のための寄付の動向

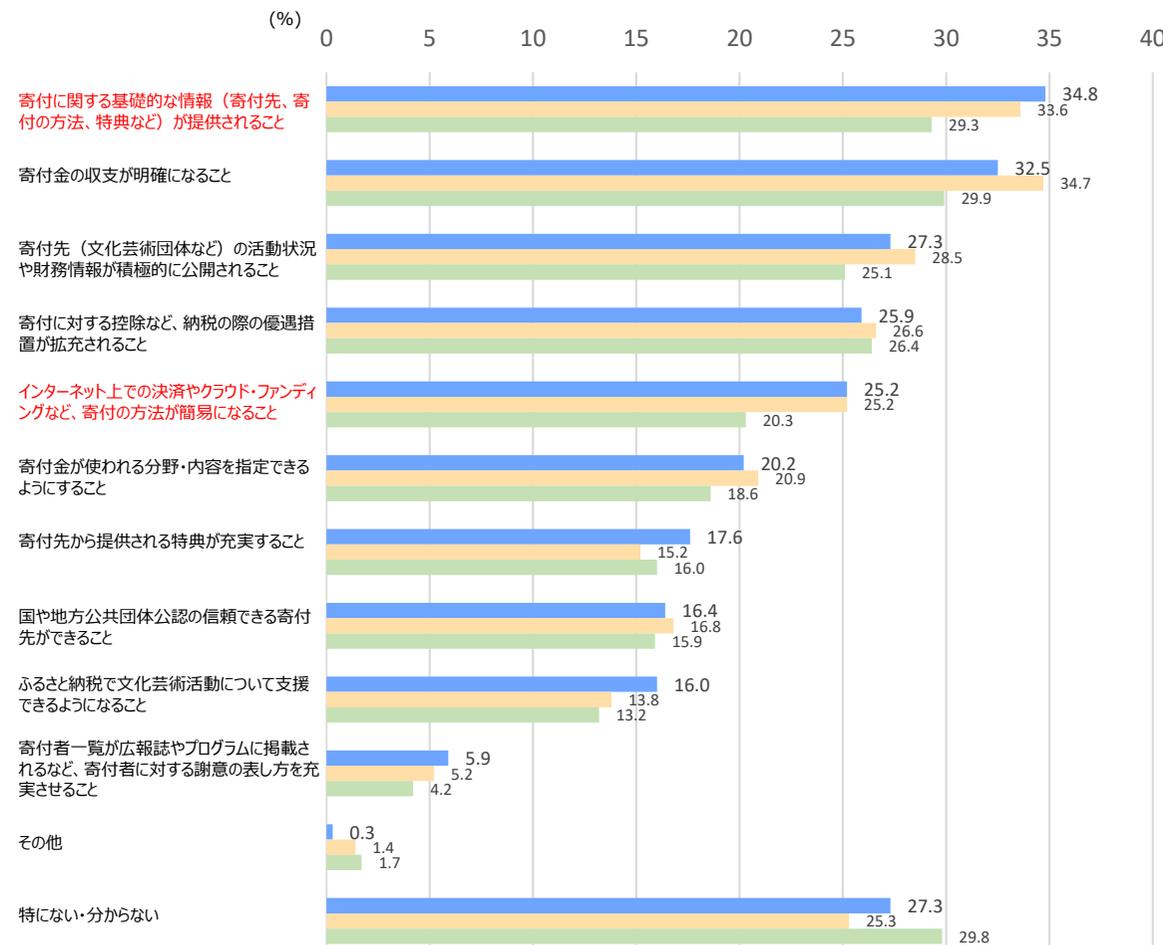
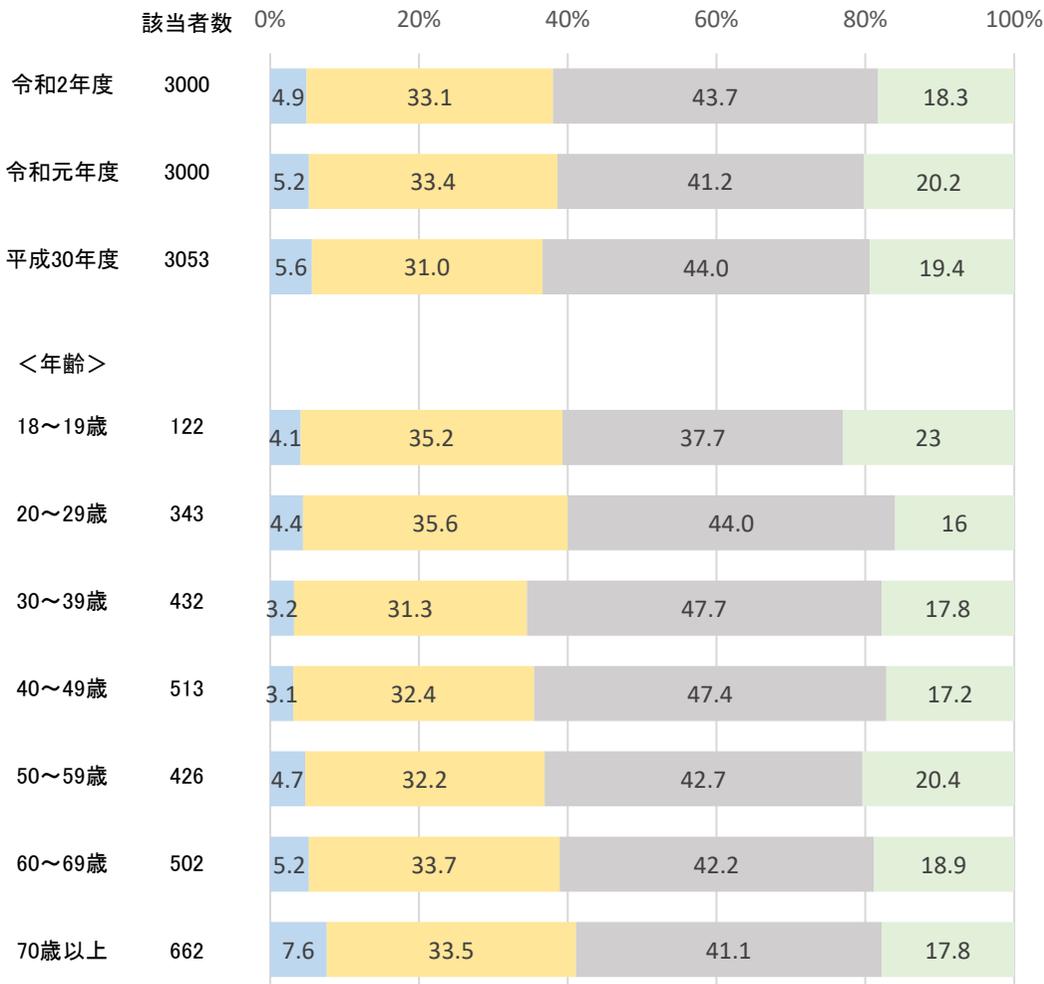
- 文化芸術のために実際に寄付を行う人の数は少ないものの、関心を持っている人を含めると約4割。
- 寄付を増やすための方策として、情報提供に関する要望が最も多く、簡易な寄付方法を求める声もある。

◆この1年間にチケット代金以外の文化芸術振興に関する寄付をしたことがあるか

◆どうすればもっと寄付しやすくなる、もしくは寄付してもいいと思えるようになるか

- したことがある
- したことはないが、今後はしてみたい
- したことがなく、今後もしたいと思わない
- 分からない

- 令和2年度
- 令和元年度
- 平成30年度



文化財等保護補助金の改善案

- 重要文化財保護に向けた民間投資を活性化する観点から、文化財所有者に寄付金やクラウドファンディングを活用するインセンティブを持たせ、補助金の在り方も柔軟に検討すべきではないか。

◆重要文化財の保護に要する費用や期間等

- ・重要文化財建造物に係る年間平均修理工費は約9,200万円。重要文化財美術品の場合は約800万円。
- ・平均事業年数（国費補助期間）は、重要文化財建造物の場合は約4.75年。重要文化財美術品の場合は約5.82年。
- ・修理工事1件当たりの自己負担額の平均は、重要文化財建造物の場合は約1,600万円。重要文化財美術品の場合は約250万円。
- ・自治体による支援には幅があり、国庫補助への随伴補助の割合は数%～50%。随伴補助のない自治体もある。

◆ READYFORにおける文化芸術関係のクラウドファンディング実績等

累計支援金額 約36億円
 総プロジェクト数 約2,700件
 累計支援者数 約24万人

出所：READYFOR ホームページ、事業者ヒア結果等

- ・重要文化財に対する寄付金額は平均数百万円程度（最大のものでも2,000万円程度）
- ・クラウドファンディング事業者への手数料は寄付額の約12～17%、返礼品は寄付額の約3割。
 → 工事費用に充てられるのは平均200～300万円程度
 個人所有の文化財の場合、贈与税（110万円以上の場合。税率は10%～55%）も発生。

◆文化財等保護補助金の現在の方法

※国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金を例に示す

基礎 50%	各要項で定める 加算率0～35%	自己負担
-----------	---------------------	------

- 各要項で定める補助率加算の例（※重文修理・防災事業の場合）
 - ・補助事業者の財政状況に応じた加算 0～35%(個人、非営利法人)
 - ・過疎地域での事業 15%(地方公共団体)
 - ・国有文化財の修理 15%(管理団体)
- 補助率の上限は85%
- 国庫補助以外の事業費の負担比率は、補助事業者、都道府県、市町村で協議して決定。
- 複数年事業については、2年目以降の補助率は変わらない。

◆改善案

※現在の方法に加え、以下の方法も選択可能とする。

基礎 50%	寄付 0%	加算 0%	自己 負担
-----------	----------	----------	----------

- 基礎部分としての国庫補助50%は維持。
- 加算部分に関して、従来の方式と選択制とした上で、寄付額と同額の加算（ただし、最大で全体の20%）を行う方式を追加。
- 例えば、クラウドファンディング等により、必要額全体の20%を集めることができた場合、加算も20%となり、自己負担額を10%と現行方式よりも減らすことが可能となる。

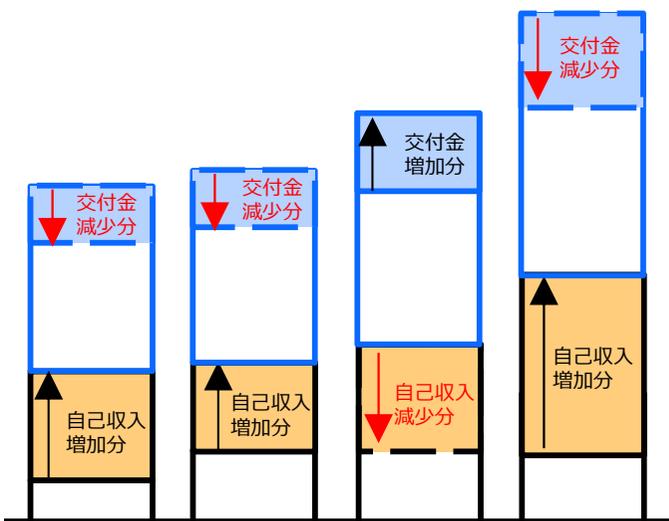
文化関係独法における自己収入増加インセンティブの在り方

- 文化関係の4独法（国立科学博物館、国立美術館、国立文化財機構、日本芸術文化振興会）の運営費交付金については、近年、自己収入を増やすインセンティブを持たせてきたところ。
- ポストコロナを目指し、更なるインセンティブを持たせる観点からは、各独法の特徴の違いにも配慮しつつ、独法間の競争の観点も含める方策を検討すべきではないか。
- なお、自己収入の増加に加え、必要な場合には、基金等の既存資産の有効活用策も検討すべきではないか。

◆現在の方法（イメージ）

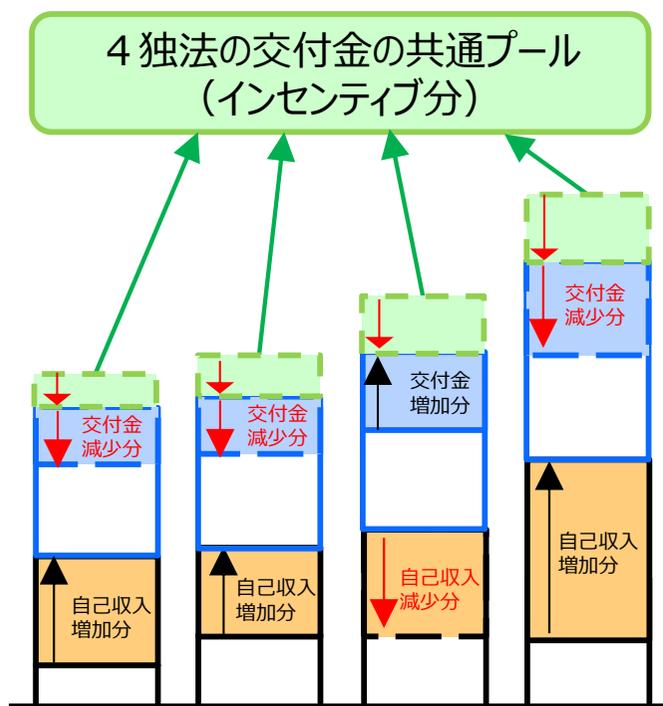
自己収入 運営費交付金

- 自己収入の増加／減少分（オレンジの面積）よりも、交付金の増加／減少分（水色の面積）を小さくすることにより、自己収入増加インセンティブを持たせている。
- 運営費交付金の算定に当たっては、マネジメント改革などの経営努力も評価している。

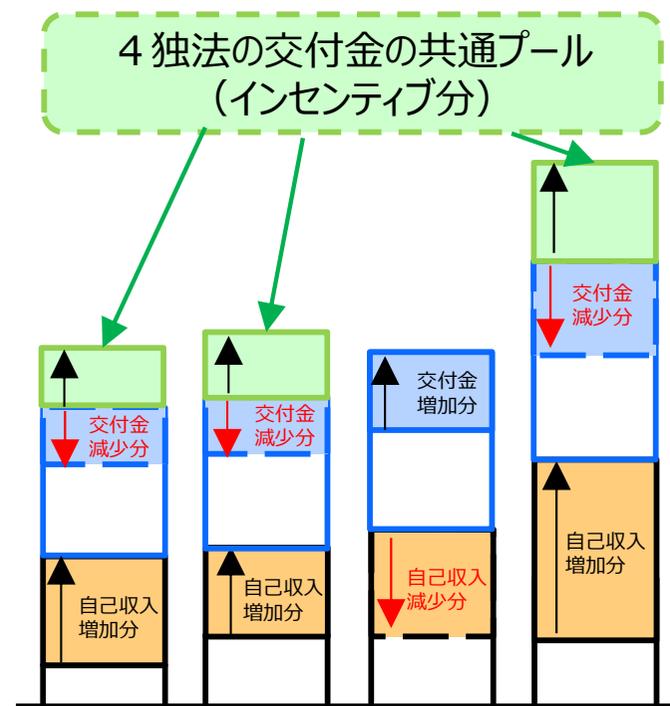


◆改善案（イメージ）

① 現行ルールに基づき算定した交付金から、独法ごとに一定割合（数%程度）を共通プールに拠出する。



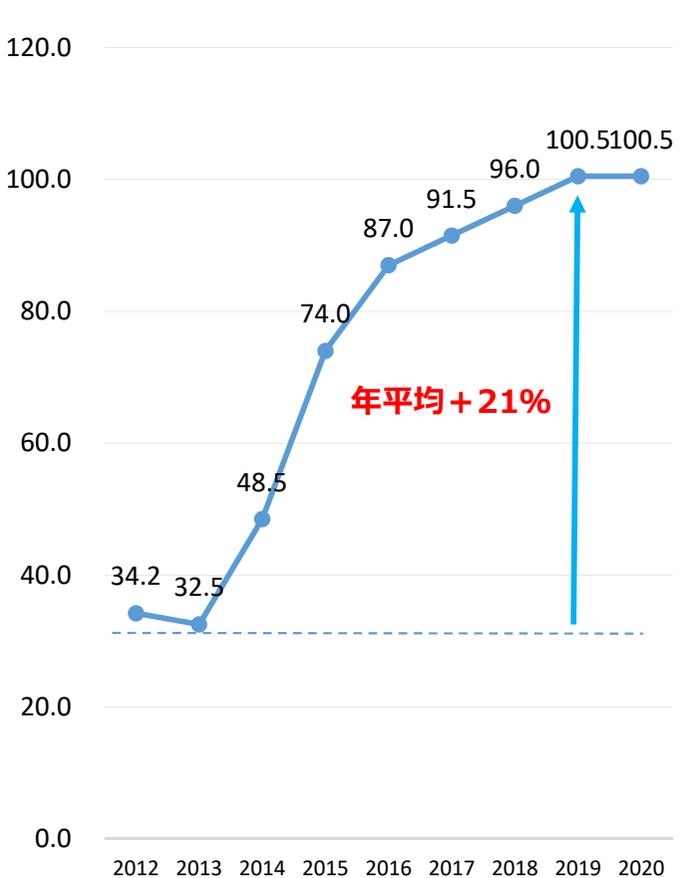
② 前年度までの自己収入の増加比率（%）に応じ、共通プールから各独法に配分する。
※ 独法全体への交付金総額は変化しない。



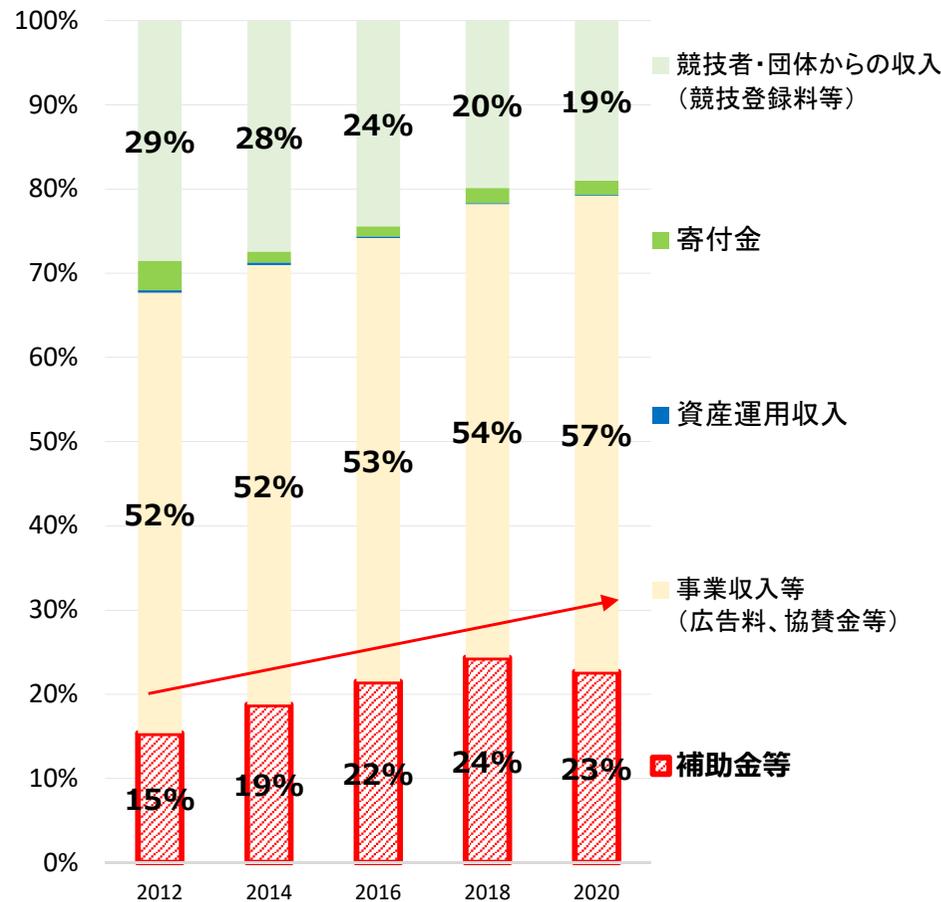
スポーツ予算（中央競技団体の経営改革）

- 東京2020大会招致決定後、競技力向上事業の予算は毎年平均21%で増加（2013～2019年）。この間、同事業の交付対象である中央競技団体においては、収入における補助金等への依存度は上昇した。
- 中央競技団体は、スポンサー獲得による事業収入増や、競技人口増を通じた会費収入確保の取組等を通じ、自立した経営基盤を確立すべき。そのため、競技力向上事業においては、経営基盤の強化・安定に向けた取組結果に応じた配分を導入すべき。

◆競技力向上事業等の予算額の推移



◆中央競技団体の収入構成比の推移



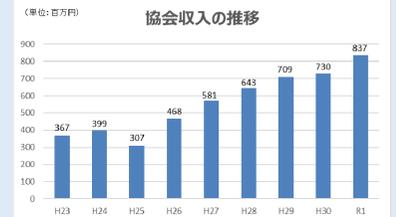
(出所) 笹川スポーツ財団「中央競技団体現況調査」(2012年度、2014年度、2016年度、2018年度、2020年度)より財務省作成

(注) 収入合計が最大値の一団体を除く。

◆競技団体改革の先進事例

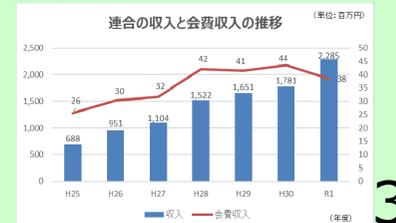
日本フェンシング協会

- 戦略プロデューサーを副業・兼業限定で外部から公募するなど、外部専門人材を登用し、ビジネス基盤強化の取組を実施。
- 競技人口が少なく、大会でも観客がまばらであったところ、中長期経営戦略を策定して魅力的な大会の創造に着手し、収入の増加に成功。



日本トライアスロン連合

- 当初より障害者と健常者の競技団体が分かれることなく、一つの団体の中で選手強化、競技普及を実施。
- 競技イメージによりライト層の獲得が課題であったが、選手の活動データを管理するデジタルプラットフォームの構築、動画サービスの充実等により、会員登録を拡大。



※「競技力向上事業」は、各競技団体が行う強化合宿や海外遠征、コーチ設置等の支援や、東京2020大会に向けた戦略的な選手強化を行うため、従来の事業を一元化して、2015年度から実施。

※2014年度以前は、同内容のJOC補助や日障協補助などの予算額の合計。